地方公会計標準ソフトウェア

財務書類活用機能 操作手順書

平成 31 年 4 月

地方公共団体情報システム機構

E05-01-20

はじめに

本書は、地方公会計標準ソフトウェアの財務書類活用機能について、操作手順を説明したものです。次のドキュメントと併せて参照してください。

・地方公会計標準ソフトウェア ソフトウェア機能概要説明書
・地方公会計標準ソフトウェア インタフェース仕様書
・地方公会計標準ソフトウェア 共通機能 操作手順書
・地方公会計標準ソフトウェア 固定資産台帳機能 操作手順書
・地方公会計標準ソフトウェア 財務書類作成機能 操作手順書

なお、本書では、「地方公会計標準ソフトウェア」を「標準ソフトウェア」と表記しています。

本書の構成

本書は七つの章及び付録で構成されています。1 章で概要を説明し、2～7 章で運用の流れに応じた財務書類活用機能の操作について説明しています。各章の概要を次に示します。

章	説明
1 章 概要	財務書類活用機能の位置付け、機能概要及び財務書類活用機能を使用した運用フローについて説明しています。
2 章 セグメントの整備	セグメントの整備について説明しています。
3 章 仕訳伝票･固定資産情報とセグメントコードの紐付け	仕訳伝票及び固定資産情報とセグメントコードの紐付けを追加・修正する作業と、セグメント設定完了後の確認作業について説明しています。
4 章 セグメント別集計	セグメント別集計の実行について説明しています。
5 章 基礎数値の登録	セグメント別行政コスト計算書に出力される基礎数値の登録について説明しています。
6 章 セグメント別行政コスト計算書の出力	セグメント別行政コスト計算書の出力について説明しています。
7 章 その他の帳票等の出力	施設更新必要額の推移の出力について説明しています。
付録	用語解説、施設別行政コスト計算書作成の操作例、施設更新必要額推計機能を用いた分析の例について説明しています。

本書で使用している図・記号の説明

本書では、フロー図などで標準ソフトウェアからのデータの入出力とユーザーが行う操作の関連を示しています。フロー図内で使用している図及び記号の説明を次に示します。

図及び記号	説明
	標準ソフトウェアの管理データ（データベース）を示します。
	標準ソフトウェアの画面を示します。
	標準ソフトウェアの関連ファイルを示します。標準ソフトウェアへのデータの取り込みや、データの出力に使用します。
	標準ソフトウェアから出力できる帳票を示します。

目次

１章　概要 1

１．１　財務書類活用機能の位置付け. 1

１．２　財務書類活用機能の機能概要. 2

１．３　財務書類活用機能の運用フロー. 2

１．４　財務書類活用機能のメニュー画面. 5

２章　セグメントの整備. 7

２．１　セグメントコードマスタの整備. 7

２．１．１　事業コードと同じ体系でセグメントコードマスタを作成する. . . . 8

２．１．２　セグメントコードマスタをマスタの一括入出力で変更する. 9

２．１．３　セグメントコードマスタをマスタの一括入出力で登録する. 12

２．２　セグメント配賦マスタの整備. 13

２．２．１　仮紐付け処理でセグメント配賦マスタを作成する 14

２．２．２　セグメント配賦マスタをマスタの一括入出力で変更する 15

２．２．３　セグメント配賦マスタをマスタの一括入出力で登録する 18

3章　仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付け. 19

3．1　仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付けの流れ. 19

3．2　仕訳帳とセグメントコードの紐付け. 20

3．2．1　仕訳帳とセグメントコードの紐付けを登録する 20

3．2．2　按分率又は配賦金額を修正する 24

3．2．3　仕訳帳とセグメントコードの紐付けを解除する 25

3．3　固定資産とセグメントコードの紐付け. 27

3．3．1　固定資産とセグメントコードの紐付けを登録する 27

3．3．2　按分率を修正する 31

3．3．3　固定資産とセグメントコードの紐付けを解除する 32

3．4　セグメント設定内容の確認. 34

3．4．1　セグメント設定内容を確認する 34

４章　セグメント別集計. 36

４．１　セグメント別集計の実行. 36

４．１．１　セグメント別集計を実行する 36

５章　基礎数値の登録 38
５．１　基礎数値の登録 38
５．１．１　基礎数値を登録する 38
６章　セグメント別行政コスト計算書の出力 40
６．１　セグメント別行政コスト計算書の出力 40
６．１．１　セグメント別行政コスト計算書を出力する 40
７章　その他の帳票等の出力 42
７．１　施設更新必要額の推移 42
７．１．１　施設更新必要額の推移を出力する 42
７．２　財産に関する調書 43
７．２．１　セグメントコードを設定する 43
７．２．２　財産に関する調書を出力する 45
付録１　用語解説 51
付録２　財務書類活用機能の概要 53

1章 概要

財務書類活用機能の位置付け、機能概要及び財務書類活用機能を使用した運用フローについて説明します。

1.1 財務書類活用機能の位置付け

財務書類活用機能では、統一的な基準による地方公会計マニュアル「財務書類等活用の手引き」に従って、標準ソフトウェアで管理している固定資産台帳及び仕訳帳を基に、セグメント別行政コスト計算書の出力、将来の施設更新必要額の推移の算出等が行えます。

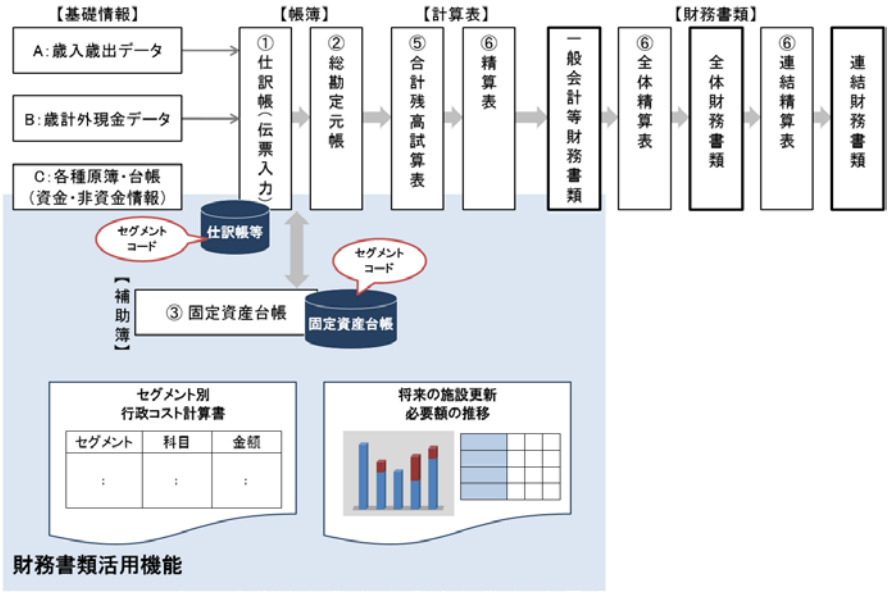


図１－１　財務書類活用機能の位置付け

セグメント別行政コスト計算書の出力、将来の施設更新必要額の推移の算出等を行うために、″セグメント″と呼ばれるコードを、分析を行う単位で整備します。標準ソフトウェアで管理する仕訳伝票及び固定資産情報に対して事業、施設、組織等のセグメントコードを紐付け、セグメント別に集計を行うことで、事業別・施設別に行政コスト計算書を出力できます。セグメント別行政コスト計算書は、予算編成や、施設の統廃合の検討に活用できます。

また、標準ソフトウェアの活用帳票作成ツールを使用することで、施設別や目的別等に、将来の施設更新必要額の推移をシミュレーションし、表やグラフに表すことができます。将来の施設更新必要額の推移は、公共施設等の老朽化を見える化でき、施設等の老朽化対策に活用できます。

1.2 財務書類活用機能の機能概要

財務書類活用機能の機能概要図を次に示します。

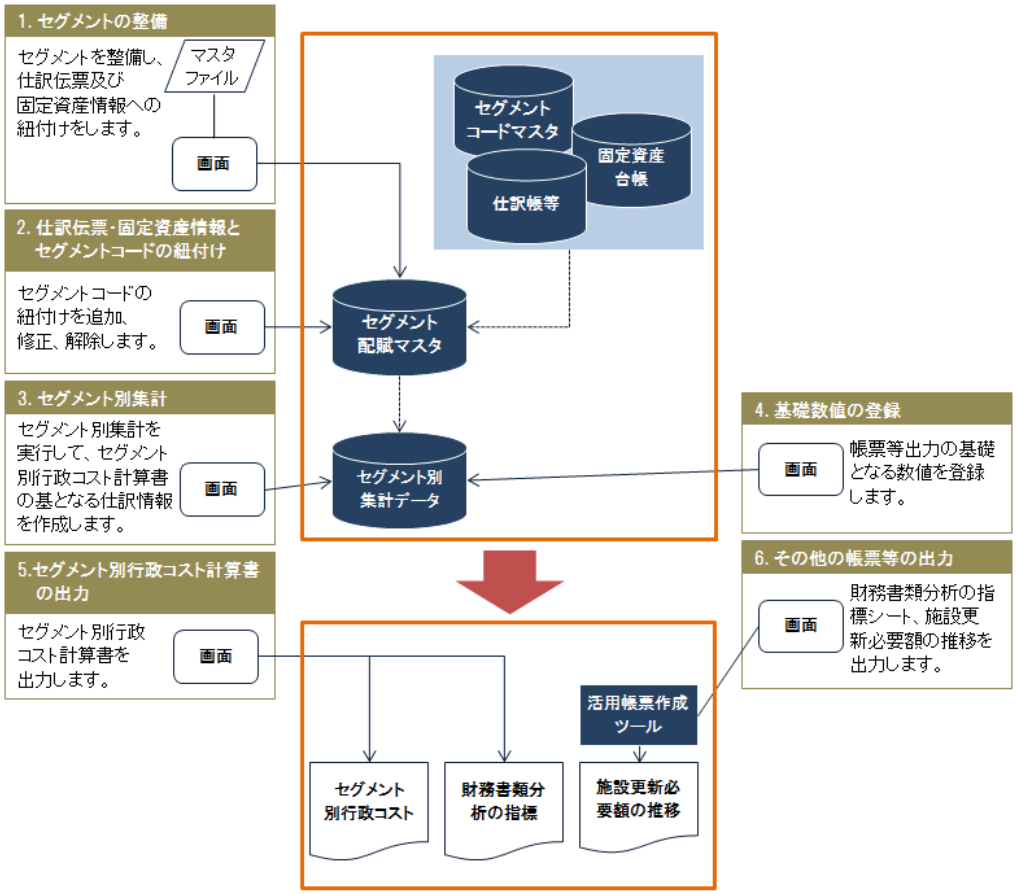


図１－２　財務書類活用機能の機能概要図

「1. セグメントの整備」～「6. その他の帳票等の出力」は、財務書類活用機能を使用した作業の概要です。各機能を使用した作業の流れ及び概要については、「1. 3 財務書類活用機能の運用フロー」で説明します。

1.3 財務書類活用機能の運用フロー

財務書類活用機能の運用フローについて説明します。

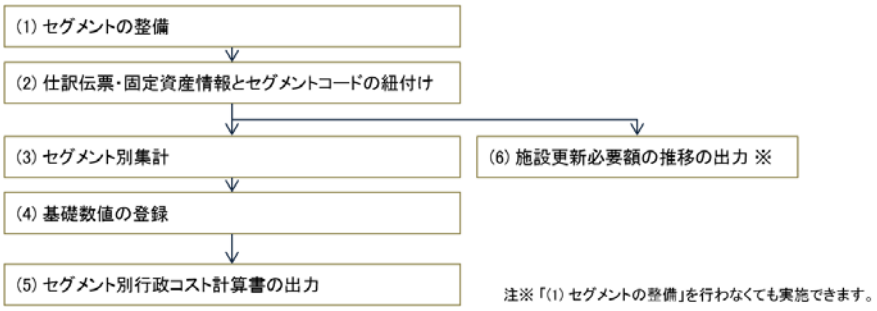


図１－３　財務書類活用機能の運用フロー

(1)でセグメントに関するマスタを整備します。(2)で仕訳伝票及び固定資産情報とセグメントコードの紐付けを登録・修正・解除します。紐付けが完了したら、セグメント別行政コスト計算書出力の前処理として(3)のセグメント別集計を実行します。(4)で住民基本台帳人口、面積及び市町村類型（類似団体区分）を基礎数値として登録した後、(5)でセグメント別行政コスト計算書を出力します。また、(2)で出力するセグメント設定内容確認リストを基に、(6)では施設更新必要額の推移を出力できます。(2)のセグメントコードとの紐付けは、財務書類作成後に実施することを想定しておりますが、(6)は(1)を行わなくても実施できます。

以降で、各作業の概要について説明します。

(1)セグメントの整備

財務書類活用機能を使用してセグメント分析を行うに当たり、あらかじめ分析を行う観点である事業、施設、組織等ごとに、セグメントを整備する必要があります。例えば施設のセグメント区分で分析を行う場合、次の図のように管理施設を階層関係で整理し、それぞれの階層の各項目にセグメントコードを設定します。

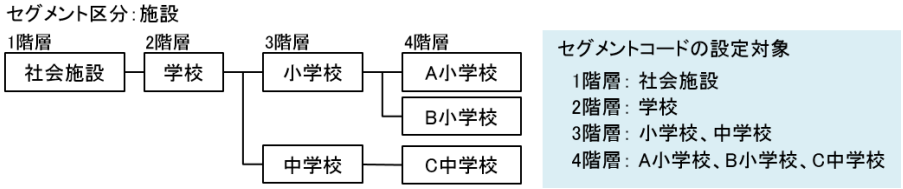


図1-4　セグメントコードの設定例

標準ソフトウェアでは、セグメントコードを”セグメントコードマスタ”で、セグメントコードと仕訳伝票・固定資産情報とを紐付ける情報を”セグメント配賦マスタ”として整備します。

・セグメントコードマスタ

セグメントの区分、コード、階層を管理するマスタです。

例えば上図の場合、セグメントコードの設定対象である 7 項目について、区分、コード、名称等を設定して、階層関係を登録します。階層関係は 4 階層まで登録できます。

・セグメント配賦マスタ

仕訳伝票及び固定資産情報とセグメントコードを紐付けた情報を管理するマスタです。

セグメントコードマスタに設定したセグメントコードと、紐付ける仕訳伝票又は固定資産情報を指定します。また、仕訳伝票と紐付ける場合は按分率及び配賦金額を登録します。固定資産情報と紐付ける場合は按分率を登録します。紐付け対象は、標準ソフトウェアで管理している固定資産台帳及び仕訳帳となりますので、連結団体の決算額や連結団体で管理している固定資産は対象外となります。

事業、組織等のセグメント区分で分析を行う場合も同様に、セグメントコードマスタ及びセグメント配賦マスタを整備します。また、事業の場合は、財務書類作成機能で整備した事業コードマスタを使用して、自動でセグメントコードマスタとセグメント配賦マスタを整備することもできます。

操作については、「2 章 セグメントの整備」を参照してください。

（2）仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付け

「(1) セグメントの整備」で、仕訳伝票及び固定資産情報とセグメントコードの基本的な紐付けが完了します。紐付けの登録・修正・解除、按分率・配賦金額の登録等がある場合に、標準ソフトウェアの画面から登録、修正、解除します。セグメントの整備が完了したら、標準ソフトウェアの画面からセグメント設定内容確認リストを出力します。

セグメント区分	セグメントコード	セグメント名称	…	仕訳伝票番号／資産負債番号	按分率	配賦金額
施設	01000000	学校	…	13-20000020-000	…	－

図1-5　セグメント設定内容確認リストのイメージ

セグメント設定内容確認リストには、セグメントコードを紐付けた仕訳伝票及び固定資産情報の一覧が出力されますので、整備結果に問題がないかを確認します。操作については、「3 章 仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付け」を参照してください。

（3）セグメント別集計

「(1) セグメントの整備」及び「(2) 仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付け」によってセグメントの整備及び確認が完了したら、セグメント別行政コスト計算書を出力するための前処理として、セグメント別集計を実行します。

操作については、「4 章 セグメント別集計」を参照してください。

（4）基礎数値の登録

セグメント別行政コスト計算書の基礎数値として、標準ソフトウェアの画面から、住民基本台帳人口、面積及び市町村類型（類似団体区分）を登録します。基礎数値の登録は、セグメント別行政コスト計算書の出力前までに行います。操作については、「5 章 基礎数値の登録」を参照してください。

なお、基礎数値の面積及び市町村類型（類似団体区分）は、セグメント別行政コスト計算書に出力される数値に直接影響するものではありません。類似団体との比較をする際などの参考情報として出力されます。

（5）セグメント別行政コスト計算書の出力

「(3) セグメント別集計」及び「(4) 基礎数値の登録」の完了後、標準ソフトウェアの画面からセグメント別行政コスト計算書を出力します。

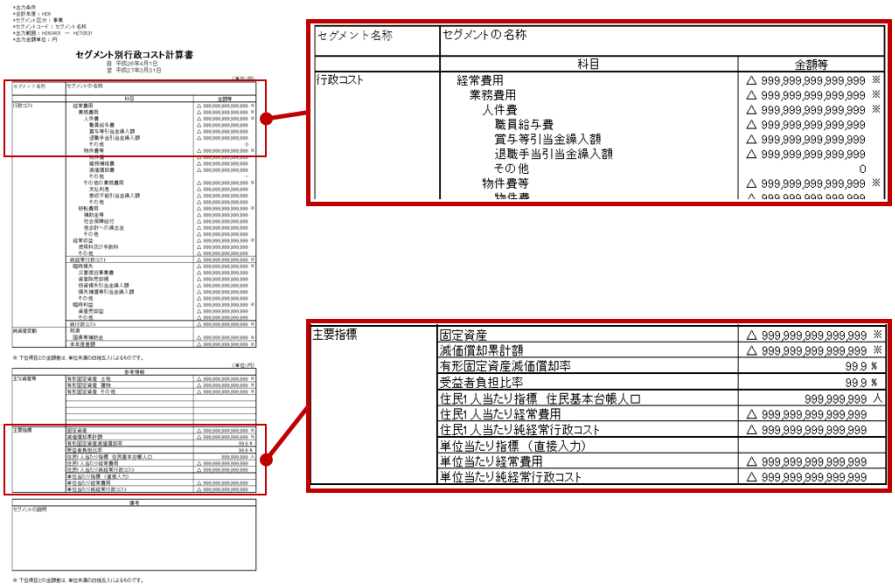


図１-６　セグメント別行政コスト計算書のイメージ

セグメント別行政コスト計算書には、セグメントごとの集計値が出力されます。また、登録した基礎数値を基に、主要指標として住民１人当たりの経常費用や純経常行政コスト等が出力されます。操作については、「6 章 セグメント別行政コスト計算書の出力」を参照してください。

（6）施設更新必要額の推移の出力

「(2) 仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付け」で出力したセグメント設定内容確認リストを入力情報として、活用帳票作成ツールを使用して固定資産の耐用年数及び更新費から施設更新必要額の推移をシミュレーションし、表及びグラフを出力できます。固定資産台帳の基本項目である法定耐用年数等とは別途、使用可能年数や目標耐用年数等に基づく推計も可能です。

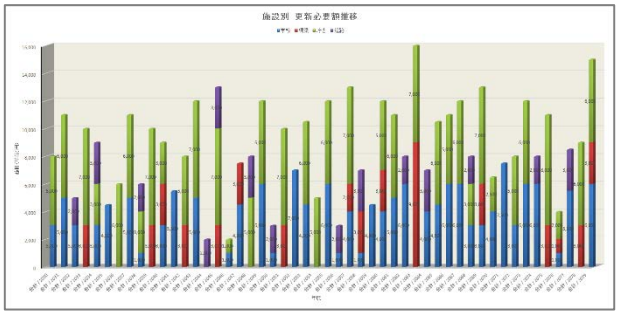


図１-７　施設更新必要額の推移のイメージ

操作については、「7.1.1 施設更新必要額の推移を出力する」を参照してください。

1.4 財務書類活用機能のメニュー画面

標準ソフトウェアにログインした直後に表示されるメニュー画面の項目について説明します。財

務書類活用機能のメニュー画面を次に示します。

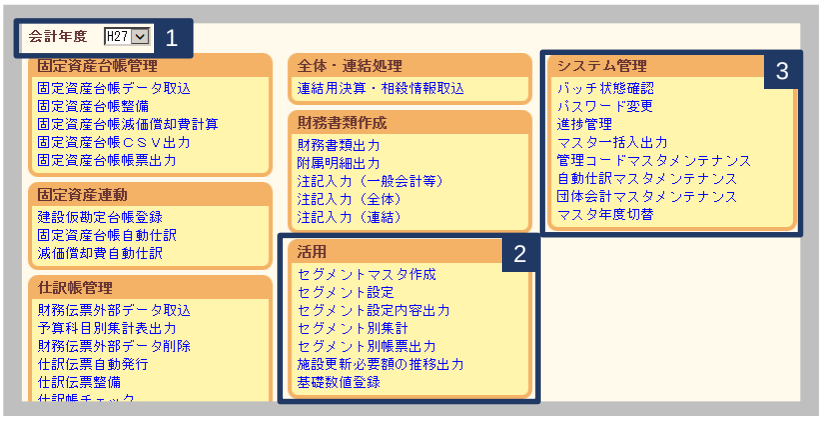


図１-８　標準ソフトウェア 財務書類活用機能のメニュー画面

上図の1～3に分けて説明します。

表１-１　標準ソフトウェアのメニュー画面の項目

項番	項目	説明
1	［会計年度］	固定資産台帳機能、財務書類作成機能及び財務書類活用機能に共通の項目です。会計年度を選択します。
2	［活用］	財務書類活用機能のメニューです。セグメントの整備、セグメント別行政コスト計算書の出力等に使用します。
3	［システム管理］	固定資産台帳機能、財務書類作成機能及び財務書類活用機能に共通のメニューです。マスタ整備等に使用します。

上記以外は、固定資産台帳機能及び財務書類作成機能の項目です。操作等については、マニュアル「地方公会計標準ソフトウェア 固定資産台帳機能 操作手順書」又は「地方公会計標準ソフトウェア 財務書類作成機能 操作手順書」を参照してください。

2章 セグメントの整備

セグメント分析を行う観点に応じてセグメントを整備します。

″セグメントコードマスタ″としてセグメントを整備した後、仕訳伝票及び固定資産情報とセグメントコードを紐付けた情報を″セグメント配賦マスタ″として整備します。

2.1 セグメントコードマスタの整備

セグメントコードマスタの整備の流れを次の図に示します。

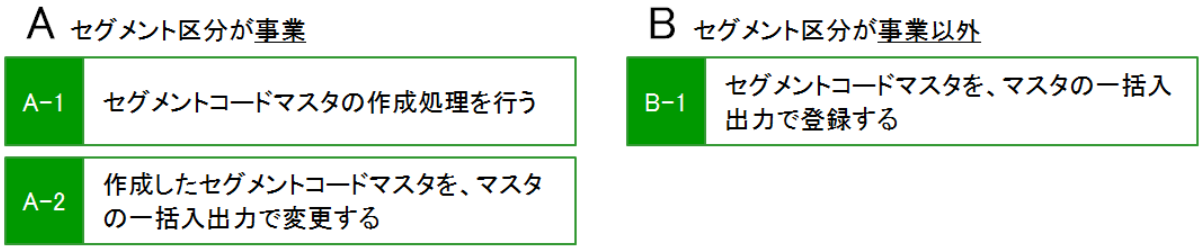


図2-1　セグメントコードマスタ設定の流れ

整備するセグメントコードマスタのセグメント区分が「事業」の場合は、セグメントマスタ作成処理を行うことで、セグメントコードマスタを自動で作成できます。そのため、事業のセグメント分析を行う場合は、本機能でセグメントコードマスタの作成を実行してください。自動作成は、標準ソフトウェアの事業コードマスタを基に作成されるため、自動作成する前に、事業コードマスタを整備しておく必要があります。セグメント区分が「事業以外」の場合は、マスタの一括入出力でセグメントコードマスタを登録します。

なお、セグメント区分が「事業」の場合でも、事業コードマスタのセグメントと分析したい区分が一致しない場合などは、セグメント区分が「事業以外」の場合と同様に、マスタの一括入出力でセグメントコードマスタを登録します。事業コードマスタについては、インタフェース仕様書「4.5 事業コードマスタファイル」を参照してください。

表2-1　セグメントコードマスタ設定の作業項目

項番	作業	説明	参照箇所
A-1	セグメントコードマスタ作成の処理を行う	セグメントコードマスタを自動で作成します。	2.1.1
A-2	作成したセグメントコードマスタを、マスタの一括入出力で変更する	作成したセグメントコードマスタを変更する場合は、マスタの一括入出力を行います。	2.1.2
B-1	セグメントコードマスタを、マスタの一括入出力で登録する	マスタの一括入出力でセグメントコードマスタを登録します。	2.1.3

2.1.1 事業コードと同じ体系でセグメントコードマスタを作成する

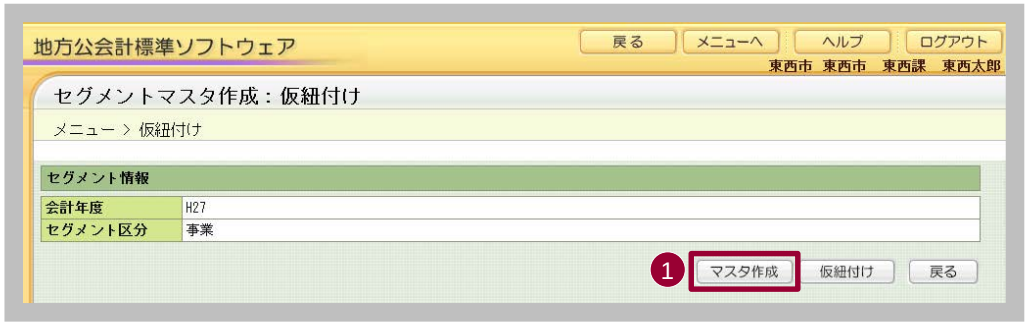
セグメントコードマスタの作成を実行すると、事業コードマスタを基に、セグメント区分「01(事業)」のセグメントコードマスタを自動作成します。

(1) 操作説明

1. セグメントマスタの自動作成をする画面を表示する

① メニュー画面で［セグメントマスタ作成］をクリックします。［セグメントマスタ作成：仮紐付け］画面が表示されます。

2. 事業コードを基に、セグメントマスタの自動作成をする



①［マスタ作成］ボタンをクリックします。セグメントコードマスタの作成処理が開始され、［バッチ状態確認］画面が表示されます。

② 処理の終了を待ち、［更新］ボタンをクリックして画面の表示を更新します。

③ 処理名「事業セグメントコードマスタ作成」の実行状態が「正常終了」になり、［ファイル名］欄に log のみ出力されていることを確認します。log の他にＣＳＶファイルが出力されている場合、ＣＳＶファイルにエラー内容が出力されていますので、内容を確認してください。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

2.1.2 セグメントコードマスタをマスタの一括入出力で変更する

セグメントコードマスタは、セグメント区分（事業、施設、組織等のセグメント分析を行うための観点）、セグメントコード、セグメント名称、及びセグメントの階層関係を管理します。

セグメントコードマスタ

会計年度	自治体コード	セグメント区分	セグメントコード	セグメント名称	上位セグメントコード	レベル区分	最下層フラグ	セグメント説明

標準ソフトウェアに登録済のセグメントコードマスタを変更する場合は、マスター括入出力でセグメントコードマスタファイルを出力し、ファイル内容を修正後、マスター括入出力でファイルを取り込みます。セグメントマスタファイルは、インタフェース仕様書「4.13 セグメントコードマスタファイル」に従い、作成してください。セグメントコードマスタ整備の流れを次の図に示します。

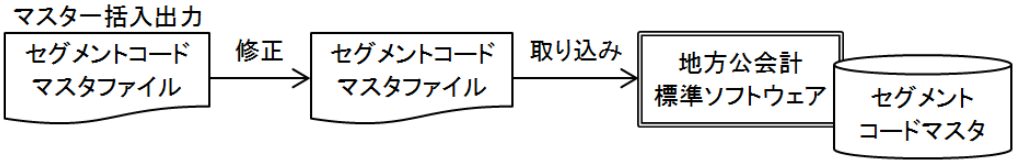


図２-２　セグメントコードマスタ整備の流れ

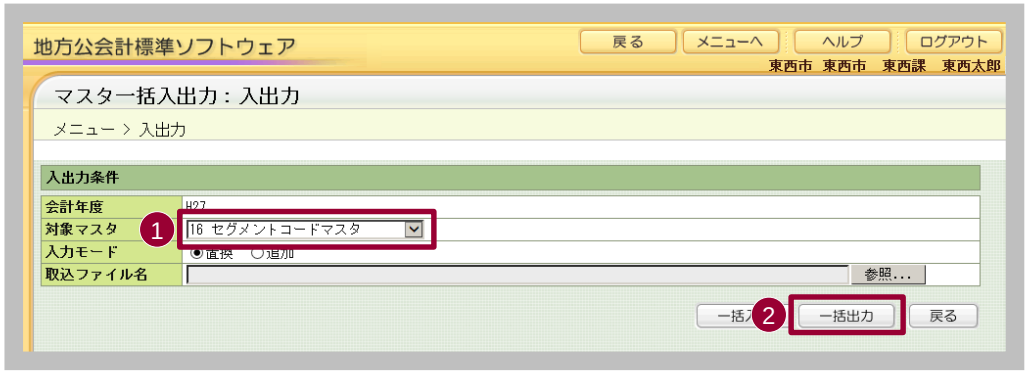
なお、ファイルを取り込む際、既存のデータに取り込むファイルの内容を追加するか、既存のデータを全て消去し、取り込むファイルの内容を新規に登録するかを選択しますので、どちらにするのかを考慮した上で、セグメントコードマスタファイルを編集してください。

（1）操作説明

1. セグメントコードマスタファイルを出力する画面を表示する

① メニュー画面で［マスター括入出力］をクリックします。［マスター括入出力：入出力］画面が表示されます。

2. 標準ソフトウェアに登録済のセグメントコードマスタファイルを出力する



① 「16 セグメントコードマスタ」を選択します。

② ［一括出力］ボタンをクリックします。ファイルを出力する処理が開始され、［バッチ状態確認］画面が表示されます。

③ 処理の終了を待ち、［更新］ボタンをクリックして画面の表示を更新します。

④ 処理名「セグメントコード出力」の実行状態が「正常終了」になったことを確認します。

⑤ ファイル名をクリックします。ファイルを保存するダイアログが表示されますので、ファイルを保存します。

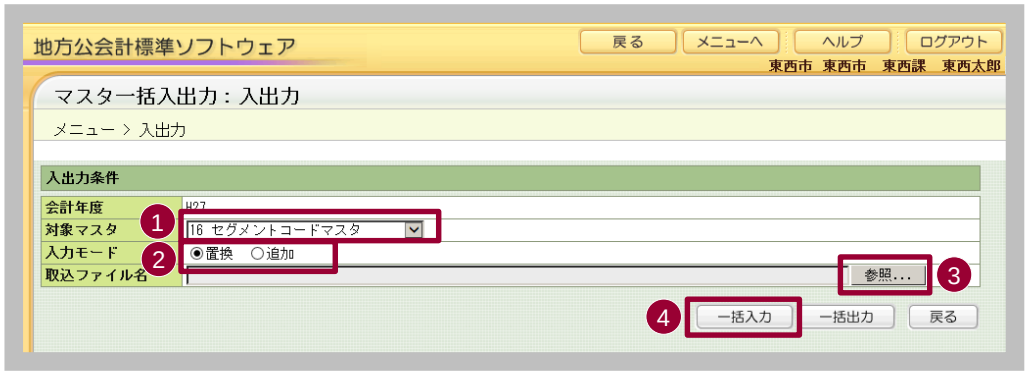
3. セグメントコードマスタファイルを作成する

出力したセグメントコードマスタファイルを基に、セグメントコードマスタファイルを作成します。インタフェース仕様書「4.13 セグメントコードマスタファイル」に従い、作成します。

4. セグメントコードマスタファイルを入力する画面を表示する

① メニュー画面で［マスター括入出力］をクリックします。［マスター括入出力：入出力］画面が表示されます。

5. セグメントコードマスタファイルを標準ソフトウェアに取り込む



① 「16 セグメントコードマスタ」を選択します。

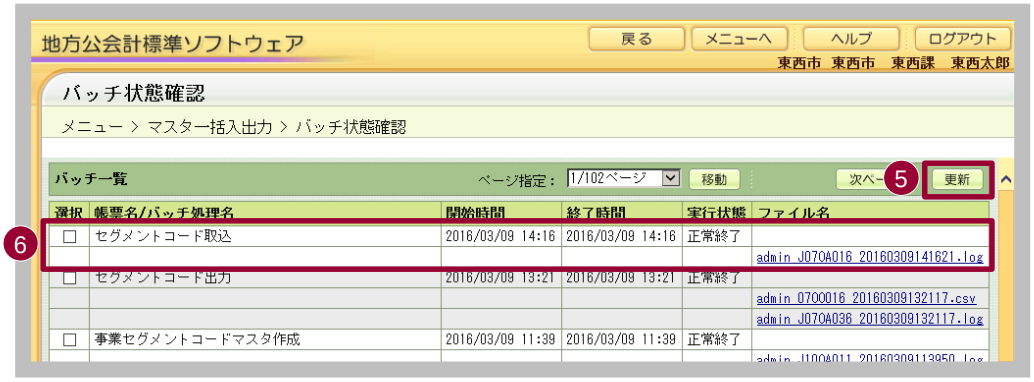
② ［入力モード］欄で、次のどちらかを選択します。

・「置換」：既存のデータを全て消去し、マスタファイルの内容を新規に登録します。

・「追加」：既存のデータに、マスタファイルの内容を追加します。

③ ［参照...］ボタンをクリックすると表示される画面から、取り込むファイルを指定します。

④ ［一括入力］ボタンをクリックします。ファイルを取り込む処理が開始され、［バッチ状態確認］画面が表示されます。



⑤ 処理の終了を待ち、［更新］ボタンをクリックして画面の表示を更新します。

⑥ 処理名「セグメントコード取込」の実行状態が「正常終了」になり、［ファイル名］欄に log のみ出力されていることを確認します。log の他にＣＳＶファイルが出力されている場合、ＣＳＶファイルにエラー内容が出力されていますので、内容を確認し、エラーを修正してください。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

2.1.3 セグメントコードマスタをマスタの一括入出力で登録する

セグメントコードマスタが標準ソフトウェアに未登録の場合は、セグメントマスタファイルを作成後、マスター括入出力でファイルを取り込みます。

セグメントマスタファイルは、インタフェース仕様書「4.13 セグメントコードマスタファイル」に従い、作成してください。マスター括入出力でのファイルの取り込み方法は「2.1.2　セグメントコードマスタをマスタの一括入出力で変更する」の項４～５を参照してください。

以下に、事業及び施設のセグメントコードマスタの整備例を示します。

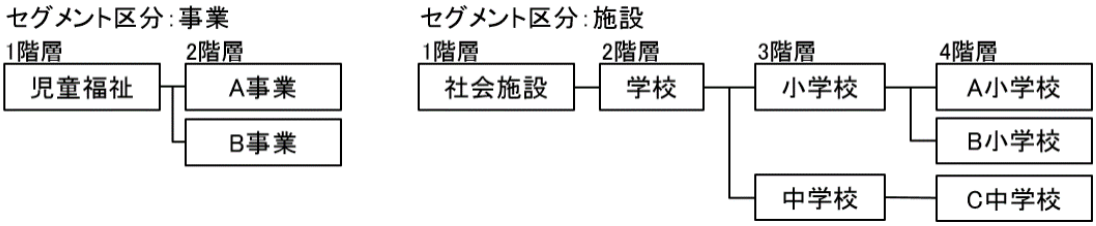


図２-３　セグメントの整備例

上図の体系の場合、次の表に示す項目についてセグメントコードマスタを整備します。

表２-２　セグメント区分が事業の場合の、セグメントコードマスタの整備例

1 階層		2 階層	
コード	名称	コード	名称
10	児童福祉	1010	A 事業
		1020	B 事業

表２-３　セグメント区分が施設の場合の、セグメントコードマスタの整備例

1 階層		2 階層		3 階層		4 階層	
コード	名称	コード	名称	コード	名称	コード	名称
01	社会施設	0101	学校	010101	小学校	01010101	A 小学校
						01010102	B 小学校
				010102	中学校	01010201	C 中学校

この表では、セグメント区分ごとに、セグメントコードマスタとして設定が必要な項目の一部を示しています。セグメント区分は、財務書類管理コードマスタの管理種別 071「セグメント区分」で設定します。管理コードには、「01 事業」、「02 組織」、「03 施設」、「04 目的」が設定されています。セグメントコードマスタの項目の詳細は、インタフェース仕様書「4.13 セグメントコードマスタファイル」を参照してください。

2.2 セグメント配賦マスタの整備

セグメント配賦マスタの整備の流れを次の図に示します。

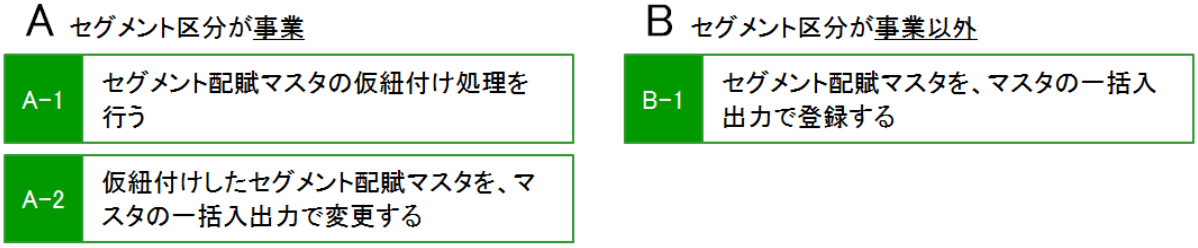


図２-４　セグメント配賦マスタ設定の流れ

整備するセグメント配賦マスタのセグメント区分が「事業」の場合は、仮紐付け処理を行うことで、セグメント配賦マスタを自動で作成できます。仮紐付け処理では、事業コードの最下層に紐付く仕訳伝票を、セグメントコードの最下層に紐付けします。自動作成は、標準ソフトウェアのセグメントコードマスタを基に作成されるため、自動作成する前に、セグメントコードマスタを整備しておく必要があります。セグメント区分が「事業以外」の場合は、マスタの一括入出力でセグメント配賦マスタを登録します。

表２-４　セグメント配賦マスタ設定の作業項目

項番	作業	説明	参照箇所
A-1	セグメント配賦マスタの仮紐付け処理を行う	セグメント配賦マスタに、事業のセグメントコードと一致する仕訳伝票を自動で紐付けします。	2.2.1
A-2	仮紐付けしたセグメント配賦マスタを、マスタの一括入出力で変更する	セグメント配賦マスタの内容を変更する場合は、マスタの一括入出力を行います。	2.2.2

項番	作業	説明	参照箇所
B-1	セグメント配賦マスタを、マスタの一括入出力で登録する	マスタの一括入出力でセグメント配賦マスタを登録します。	2.2.3

2.2.1 仮紐付け処理でセグメント配賦マスタを作成する

セグメント配賦マスタの仮紐付けを実行すると、セグメント区分が事業のセグメントコードと一致する仕訳伝票を自動で紐付けします。

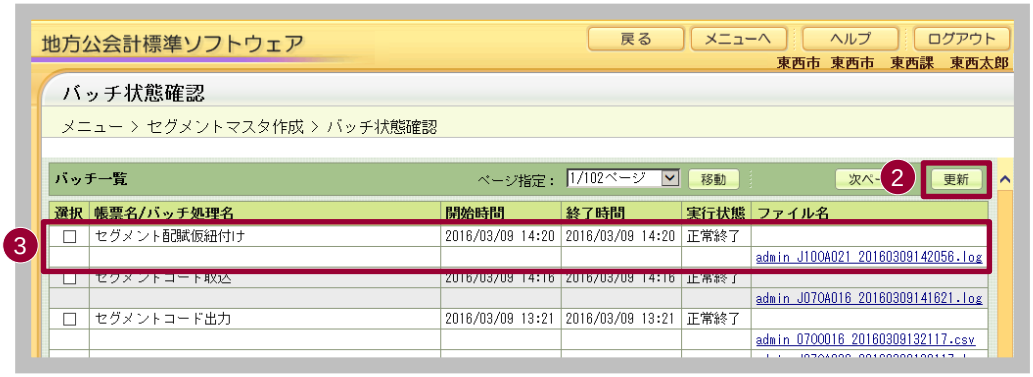
（1）操作説明

1. セグメントコードを自動で仮紐付けする画面を表示する

① メニュー画面で［セグメントマスタ作成］をクリックします。［セグメントマスタ作成：仮紐付け］画面が表示されます。

2. セグメントコードと仕訳伝票の仮紐付けをする

①［仮紐付け］ボタンをクリックします。セグメントコードと一致する仕訳伝票の紐付け処理が開始され、［バッチ状態確認］画面が表示されます。



② 処理の終了を待ち、［更新］ボタンをクリックして画面の表示を更新します。

③ 処理名「セグメント配賦仮紐付け」の実行状態が「正常終了」になり、［ファイル名］欄に log のみ出力されていることを確認します。log の他にＣＳＶファイルが出力されている場合、ＣＳＶファイルにエラー内容が出力されていますので、内容を確認してください。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

（２）補足・特記事項

・紐付け処理は、財務書類管理コードマスタの管理種別 074「活用機能使用科目」に設定されている勘定科目の仕訳伝票について行われます。それ以外の勘定科目が設定されている仕訳伝票は、紐付けが行われません。

なお、管理種別 074「活用機能使用科目」は、システム固定のため変更しないでください。

・［仮紐付け］ボタンを再実行した場合、既にセグメントコードと紐付けられている仕訳伝票は更新されません。

2.2.2 セグメント配賦マスタをマスタの一括入出力で変更する

セグメント配賦マスタは、仕訳伝票及び固定資産情報をどのセグメントコードに配賦するのかを管理します。また、配賦する際の按分率、配賦金額を管理します。

セグメント配賦マスタ

会計年度	自治体コード	セグメント区分	セグメントコード	仕訳資産区分	連番	按分率	配賦金額

標準ソフトウェアに登録済のセグメント配賦マスタを変更する場合は、マスター括入出力でセグメント配賦マスタファイルを出力し、ファイル内容を修正後、マスター括入出力でファイルを取り込みます。セグメント配賦マスタファイルは、インタフェース仕様書「8.1 セグメント配賦マスタファイル」に従い、作成してください。セグメント配賦マスタ整備の流れを次の図に示します。

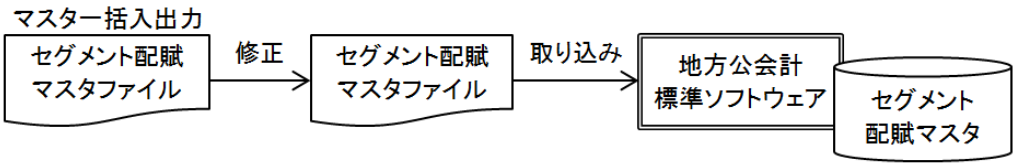


図２-５　セグメント配賦マスタ整備の流れ

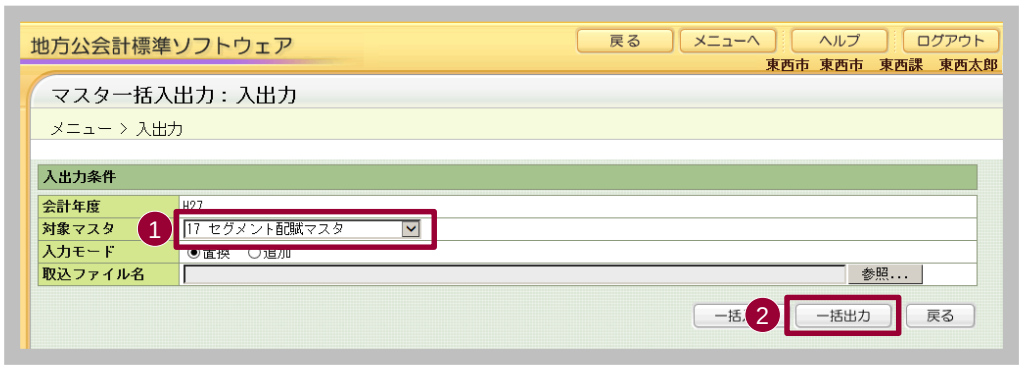
なお、ファイルを取り込む際、既存のデータに取り込むファイルの内容を追加するか、既存のデータを全て消去し、取り込むファイルの内容を新規に登録するかを選択しますので、どちらにするのかを考慮した上で、セグメント配賦マスタファイルを編集してください。

（１）操作説明

1. セグメント配賦マスタファイルを出力する画面を表示する

① メニュー画面で［マスター括入出力］をクリックします。［マスター括入出力：入出力］画面が表示されます。

2. 標準ソフトウェアに登録済のセグメント配賦マスタファイルを出力する



① 「17 セグメント配賦マスタ」を選択します。

② ［一括出力］ボタンをクリックします。ファイルを出力する処理が開始され、［バッチ状態確認］画面が表示されます。

③ 処理の終了を待ち、［更新］ボタンをクリックして画面の表示を更新します。

④ 処理名「セグメント配賦出力」の実行状態が「正常終了」になったことを確認します。

⑤ ファイル名をクリックします。ファイルを保存するダイアログが表示されますので、ファイルを保存します。

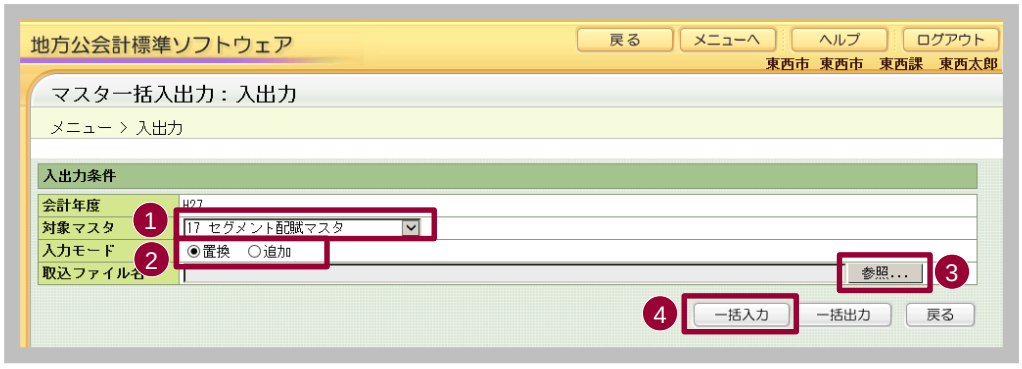
3. セグメント配賦マスタファイルを作成する

出力したセグメント配賦マスタファイルを基に、セグメント配賦マスタファイルを作成します。インタフェース仕様書「8.1 セグメント配賦マスタファイル」に従い、作成します。

4. セグメント配賦マスタファイルを入力する画面を表示する

① メニュー画面で［マスター括入出力］をクリックします。［マスター括入出力：入出力］画面が表示されます。

5. セグメント配賦マスタファイルを標準ソフトウェアに取り込む



① 「17 セグメント配賦マスタ」を選択します。

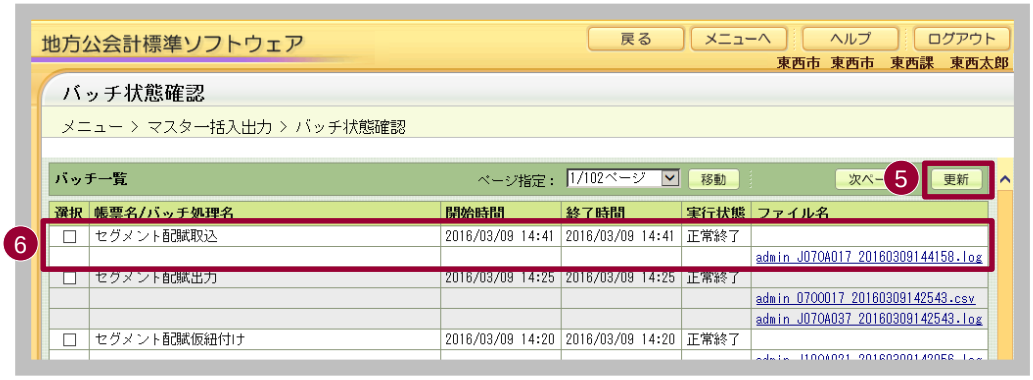
② ［入力モード］欄で、次のどちらかを選択します。

・「置換」：既存のデータを全て消去し、マスタファイルの内容を新規に登録します。

・「追加」：既存のデータに、マスタファイルの内容を追加します。

③ ［参照...］ボタンをクリックすると表示される画面から、取り込むファイルを指定します。

④ ［一括入力］ボタンをクリックします。ファイルを取り込む処理が開始され、［バッチ状態確認］画面が表示されます。



⑤ 処理の終了を待ち、［更新］ボタンをクリックして画面の表示を更新します。

⑥ 処理名「セグメント配賦取込」の実行状態が「正常終了」になり、［ファイル名］欄に log のみ出力されていることを確認します。log の他にＣＳＶファイルが出力されている場合、ＣＳＶファイルにエラー内容が出力されていますので、内容を確認し、エラーを修正してください。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

2.2.3 セグメント配賦マスタをマスタの一括入出力で登録する

セグメント配賦マスタが標準ソフトウェアに未登録の場合は、セグメント配賦マスタファイルを作成後、マスター括入出力でファイルを取り込みます。

セグメント配賦マスタファイルは、インタフェース仕様書「8.1 セグメント配賦マスタファイル」に従い、作成してください。マスター括入出力でのファイルの取り込み方法は「2.2.2　セグメント配賦マスタをマスタの一括入出力で変更する」の項４～５を参照してください。

3章 仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付け

「2 章 セグメントの整備」でセグメントコードマスタ及びセグメント配賦マスタを整備することで、仕訳伝票及び固定資産情報とセグメントコードの基本的な紐付けが完了します。この章では、紐付けの登録・修正・解除、按分率・配賦金額の登録等がある場合の操作と、セグメント設定完了後の確認作業について説明します。

3.1 仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付けの流れ

仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付けの流れを次の図に示します。

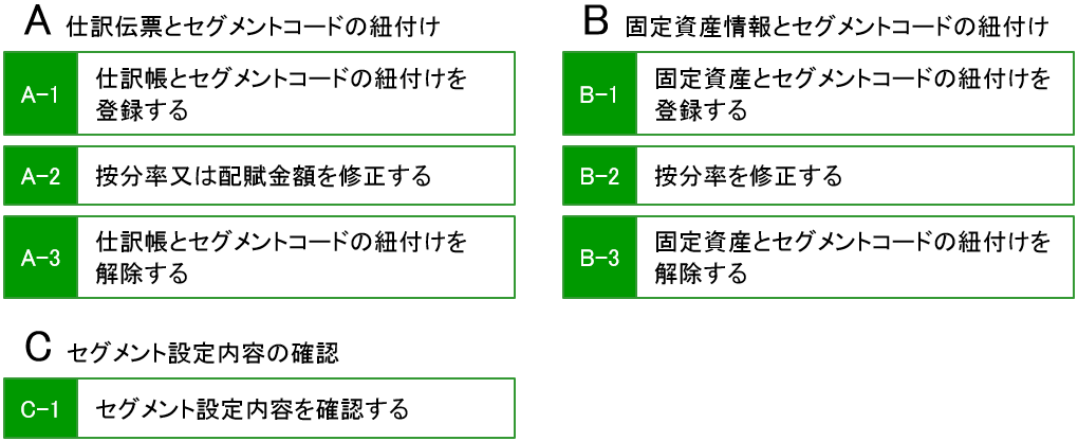


図３-１　仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付けの流れ

仕訳伝票及び固定資産情報とセグメントコードの紐付けを登録、修正又は解除します。セグメントコードの紐付けが完了した後、セグメント設定内容を確認します。

表３-１　仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付けの作業項目

項番	作業	説明	参照箇所
A-1	仕訳帳とセグメントコードの紐付けを登録する	仕訳伝票とセグメントコードの紐付けを新規に登録します。	3. 2. 1
A-2	按分率又は配賦金額を修正する	按分率又は配賦金額を修正します。	3. 2. 2
A-3	仕訳帳とセグメントコードの紐付けを解除する	仕訳伝票とセグメントコードの紐付けを解除します。	3. 2. 3
B-1	固定資産とセグメントコードの紐付けを登録する	固定資産情報とセグメントコードの紐付けを新規に登録します。	3. 3. 1
B-2	按分率を修正する	按分率を修正します。	3. 3. 2

項番	作業	説明	参照箇所
B-3	固定資産とセグメントコードの紐付けを解除する	固定資産情報とセグメントコードの紐付けを解除します。	3.3.3
C-1	セグメント設定内容を確認する	セグメント設定内容確認リストを出力して設定内容を確認します。	3.4.1

3.2 仕訳帳とセグメントコードの紐付け

3.2.1 仕訳帳とセグメントコードの紐付けを登録する

仕訳伝票とセグメントコードの紐付けを新規に登録します。

（1）操作説明

1. セグメントコードを検索する画面を表示する

① メニュー画面で［セグメント設定］をクリックします。［セグメント設定：検索］画面が表示されます。

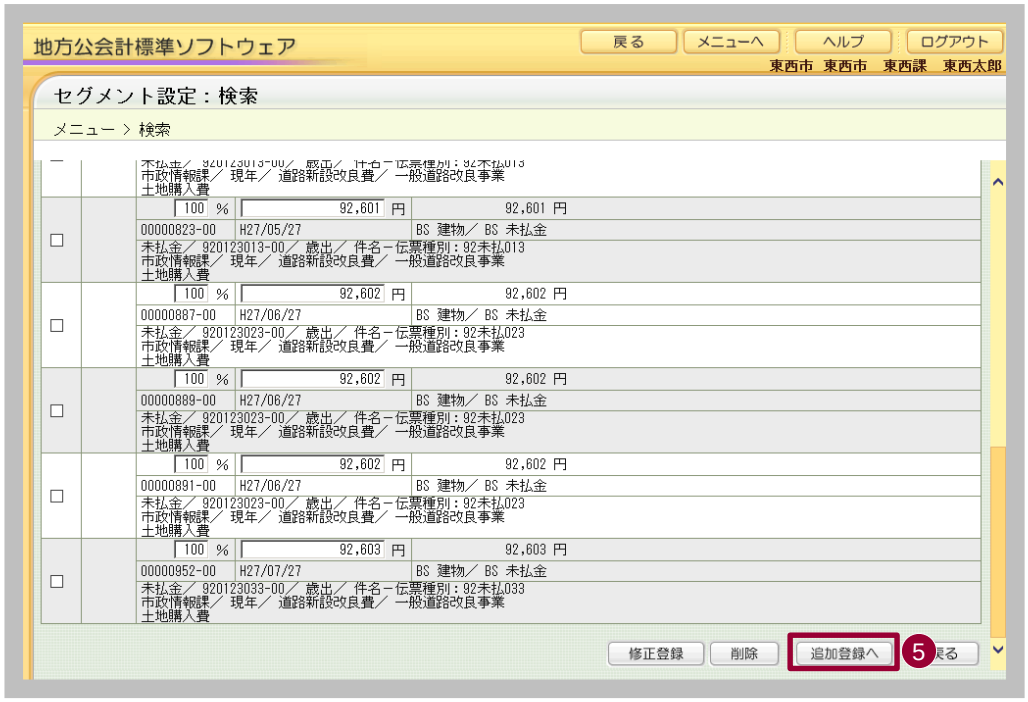
2. セグメントコードを検索する

① 検索条件として、セグメント区分及びセグメントコードを指定します。

② 検索対象として「仕訳帳」を選択します。

③［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

④［検索］ボタンをクリックします。［仕訳伝票一覧］欄の下に［追加登録へ］ボタンが表示されます。



⑤［追加登録へ］ボタンをクリックします。［仕訳セグメント設定：検索］画面が表示されます。

3. セグメントコードと紐付ける仕訳伝票を検索する

① 仕訳伝票の検索条件を指定します。各項目の入力内容については、画面右上の［ヘルプ］ボタンをクリックして確認してください。

② ［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

③ ［検索］ボタンをクリックします。［仕訳セグメント設定：登録］画面に仕訳伝票の検索結果が表示されます。

4. セグメントコードと紐付ける仕訳伝票を選択し、按分率及び配賦金額を登録する

［仕訳伝票一覧］の［登録済件数］欄には、対象の仕訳伝票について、同一のセグメント区分で、他のセグメントコードと紐付けられている按分率の合計及び件数が表示されています。［金額］欄には、対象の仕訳伝票の借方金額又は貸方金額が表示されています。

① セグメントコードと紐付ける仕訳伝票のチェックボックスをオンにします。

② 按分率又は配賦金額を入力します（按分率を入力すると、金額及び按分率を基に配賦金額が自動で入力されます。また、配賦金額を入力すると、金額及び配賦金額を基に按分率が自動で入力されます）。

③［登録］ボタンをクリックします。入力内容が登録されます。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

（2）補足・特記事項

・［仕訳セグメント設定：検索］画面で［検索］ボタンをクリックした後、検索結果の表示に時間が掛かる場合は、検索条件として、所属コード、仕訳伝票番号、執行年月日、予算科目コード、節細節細々節コード等を追加して再度検索してください。

・［仕訳セグメント設定：検索］画面に表示される検索件数の上限は、財務書類管理コードマスタの管理種別 050「検索上限数設定区分」の管理コード 04「仕訳帳（セグメント）」に設定します。管理コード 04「仕訳帳（セグメント）」の属性値を変更することで、検索件数の上限を変更できます。なお、検索結果が、設定した検索件数の上限を超えた場合はエラーが表示されますので、検索条件を追加して再度検索してください。

3.2.2 按分率又は配賦金額を修正する

仕訳伝票とセグメントコードの紐付けについて、按分率又は配賦金額を修正します。

（１）操作説明

1. 仕訳伝票とセグメントコードの紐付けを検索する画面を表示する

① メニュー画面で［セグメント設定］をクリックします。［セグメント設定：検索］画面が表示されます。

2. 仕訳伝票とセグメントコードの紐付けを検索する

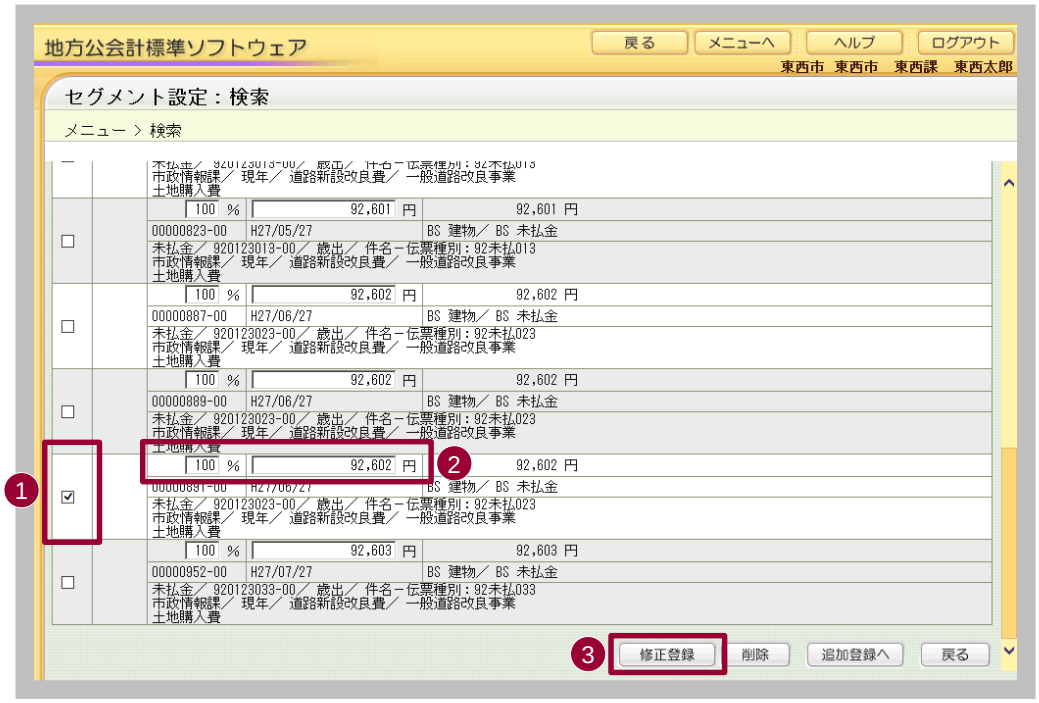
① 検索条件として、セグメント区分及びセグメントコードを指定します。

② 検索対象として「仕訳帳」を選択します。

③［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

④［検索］ボタンをクリックします。［仕訳伝票一覧］欄に検索結果が表示されます。

3. 按分率及び配賦金額を修正する



① 修正対象の仕訳伝票のチェックボックスをオンにします。

② 按分率及び配賦金額を修正します。

③［修正登録］ボタンをクリックします。入力内容が登録されます。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

3.2.3 仕訳帳とセグメントコードの紐付けを解除する

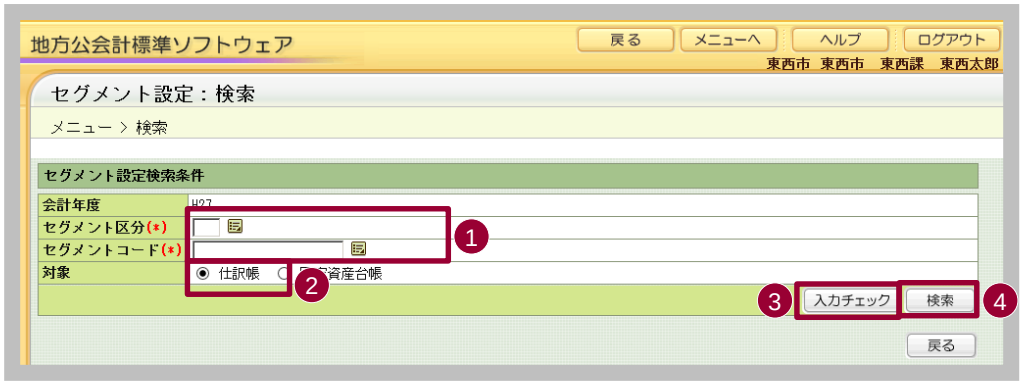
仕訳伝票とセグメントコードの紐付けを解除します。

（1）操作説明

1. 仕訳伝票とセグメントコードの紐付けを検索する画面を表示する

① メニュー画面で［セグメント設定］をクリックします。［セグメント設定：検索］画面が表示されます。

2. 仕訳伝票とセグメントコードの紐付けを検索する



① 検索条件として、セグメント区分及びセグメントコードを指定します。

② 検索対象として「仕訳帳」を選択します。

③［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

④［検索］ボタンをクリックします。［仕訳伝票一覧］欄に検索結果が表示されます。

3. 仕訳伝票とセグメントコードの紐付けを解除する

① セグメントコードとの紐付けを解除する仕訳伝票のチェックボックスをオンにします。

② ［削除］ボタンをクリックします。セグメントコードとの紐付けが解除されます。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

3.3 固定資産とセグメントコードの紐付け

3.3.1 固定資産とセグメントコードの紐付けを登録する

固定資産情報とセグメントコードの紐付けを新規に登録します。

（1）操作説明

1. セグメントコードを検索する画面を表示する

① メニュー画面で［セグメント設定］をクリックします。［セグメント設定：検索］画面が表示されます。

2. セグメントコードを検索する

① 検索条件として、セグメント区分及びセグメントコードを指定します。

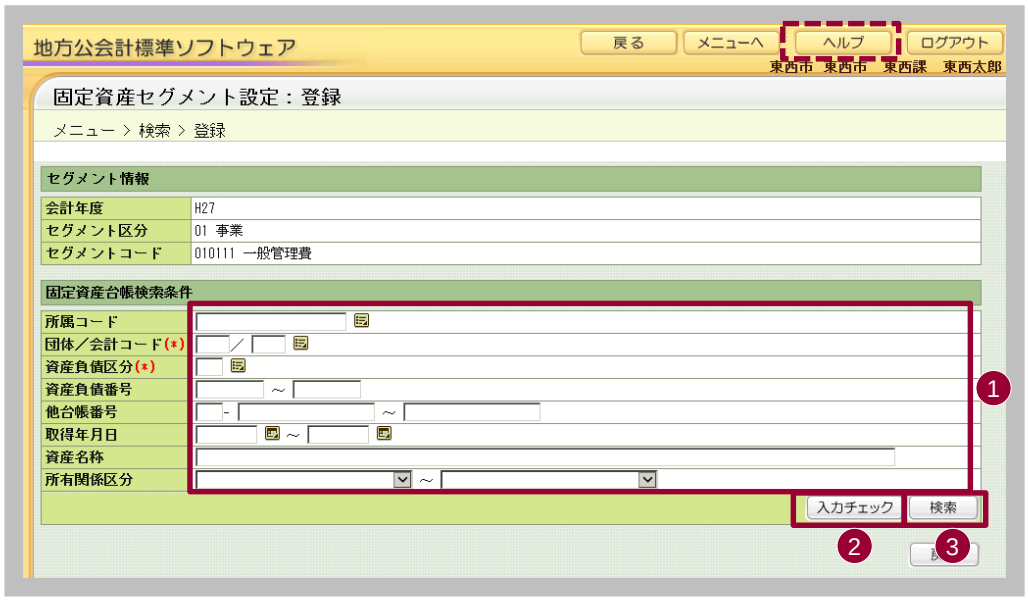
② 検索対象として「固定資産台帳」を選択します。

③［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

④［検索］ボタンをクリックします。［固定資産情報一覧］欄の下に［追加登録へ］ボタンが表示されます。

⑤［追加登録へ］ボタンをクリックします。［固定資産セグメント設定：登録］画面が表示されます。

3. セグメントコードと紐付ける固定資産情報を検索する



① 固定資産情報の検索条件を指定します。各項目の入力内容については、画面右上の［ヘルプ］ボタンをクリックして確認してください。

② ［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

③ ［検索］ボタンをクリックします。［固定資産情報一覧］欄に固定資産情報の検索結果が表示されます。

4. セグメントコードと紐付ける固定資産情報を選択し、按分率を登録する

① セグメントコードと紐付ける固定資産情報のチェックボックスをオンにします。

② 按分率を入力します。

③［登録］ボタンをクリックします。入力内容が登録されます。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

（2）補足・特記事項

・入力した按分率を基に、「按分率×現在簿価（小数点第一位で四捨五入）」の値が、セグメント別行政コスト計算書の「主な資産・負債」の欄に計上されます。

・［固定資産セグメント設定：登録］画面で［検索］ボタンをクリックした後、検索結果の表示に時間が掛かる場合は、検索条件として、所属コード、取得年月日、資産名称等の条件を追加してください。

・［固定資産セグメント設定：登録］画面に表示される検索件数の上限は、財務書類管理コードマスタの管理種別 050「検索上限数設定区分」の管理コード 05「固定資産台帳（セグメント）」に設定します。管理コード 05「固定資産台帳（セグメント）」の属性値を変更することで、検索件数の上限を変更できます。なお、検索結果が、設定した検索件数の上限を超えた場合はエラーが表示されますので、検索条件を追加して再度検索してください。

・［固定資産セグメント設定：登録］画面に表示される一覧には、現在簿価が「0」の固定資産も表示されます。セグメントコードと紐付けを行った場合は、紐付けした情報がセグメント設定内容確認リスト（セグメント設定内容確認リストの操作方法は項 3.4 を参照）に出力されます。

3.3.2 按分率を修正する

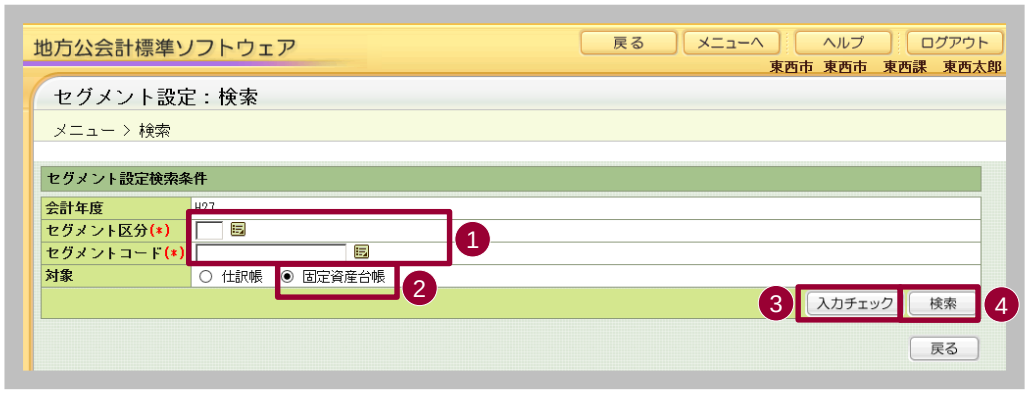
固定資産情報とセグメントコードの紐付けについて、按分率を修正します。

（１）操作説明

1. 固定資産情報とセグメントコードの紐付けを検索する画面を表示する

① メニュー画面で［セグメント設定］をクリックします。［セグメント設定：検索］画面が表示されます。

2. 固定資産情報とセグメントコードの紐付けを検索する



① 検索条件として、セグメント区分及びセグメントコードを指定します。

② 検索対象として「固定資産台帳」を選択します。

③［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

④［検索］ボタンをクリックします。［固定資産情報一覧］欄に検索結果が表示されます。

3. 按分率を修正する

① 修正対象の固定資産情報のチェックボックスをオンにします。

② 按分率を修正します。

③［修正登録］ボタンをクリックします。入力内容が登録されます。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

3.3.3 固定資産とセグメントコードの紐付けを解除する

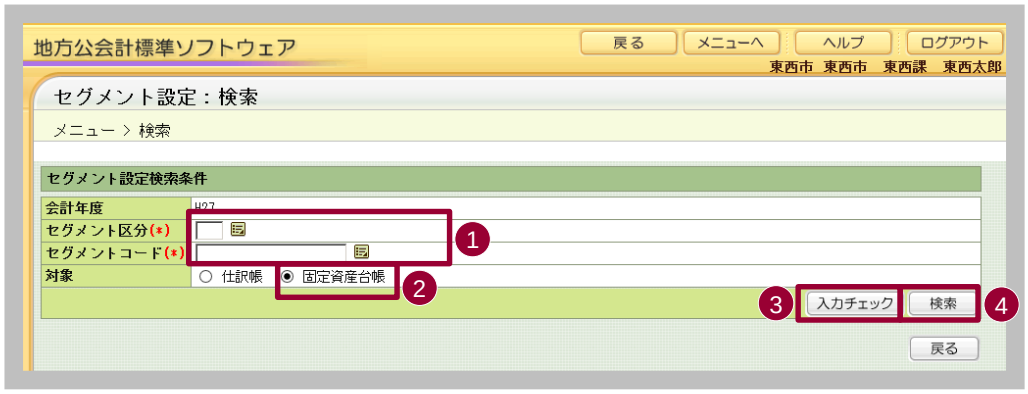
固定資産情報とセグメントコードの紐付けを解除します。

（1）操作説明

1. 固定資産情報とセグメントコードの紐付けを検索する画面を表示する

① メニュー画面で［セグメント設定］をクリックします。［セグメント設定：検索］画面が表示されます。

2. 固定資産情報とセグメントコードの紐付けを検索する



① 検索条件として、セグメント区分及びセグメントコードを指定します。

② 検索対象として「固定資産台帳」を選択します。

③［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

④［検索］ボタンをクリックします。［固定資産情報一覧］欄に検索結果が表示されます。

3. 固定資産情報とセグメントコードの紐付けを解除する

① セグメントコードとの紐付けを解除する固定資産情報のチェックボックスをオンにします。

② ［削除］ボタンをクリックします。セグメントコードとの紐付けが解除されます。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

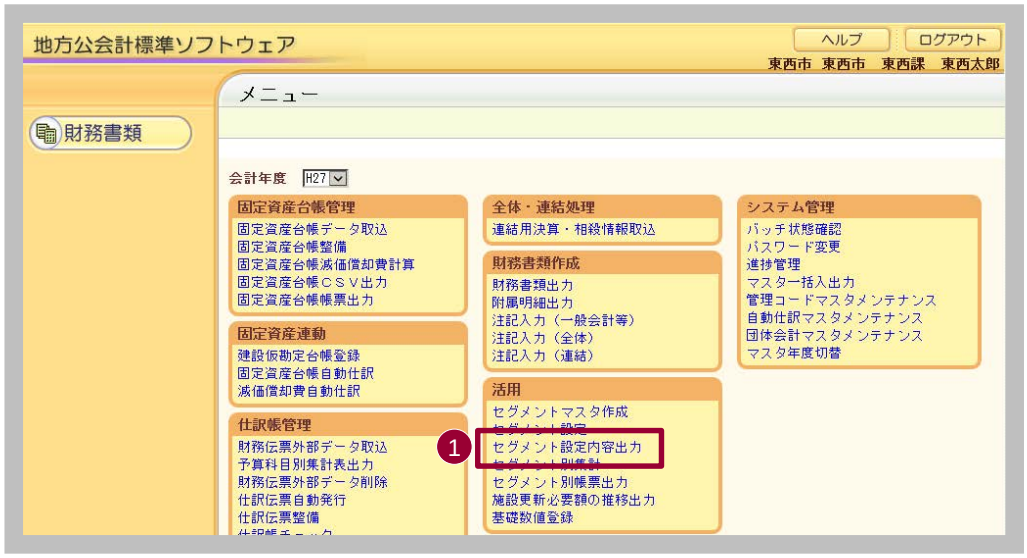
3.4 セグメント設定内容の確認

3.4.1 セグメント設定内容を確認する

セグメント設定内容確認リストを出力して設定内容を確認します。セグメント設定内容確認リスト（ＣＳＶファイル）には、セグメントコードと紐付けた仕訳伝票及び固定資産情報について、按分率、配賦金額等が一覧で出力されます。

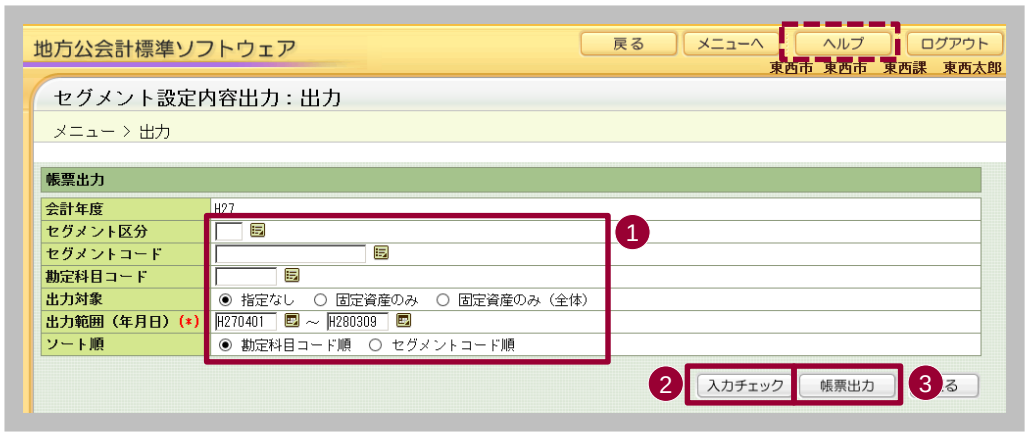
（１）操作説明

1. セグメント設定内容確認リストを出力する画面を表示する



① メニュー画面で［セグメント設定内容出力］をクリックします。［セグメント設定内容出力：出力］画面が表示されます。

2. セグメント設定内容確認リストを出力する



① セグメント設定内容確認リストの出力条件を指定します。各項目の入力内容については、画面右上の［ヘルプ］ボタンをクリックして確認してください。

② ［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

③ ［帳票出力］ボタンをクリックします。ファイルを出力する処理が開始され、［バッチ状態確認］画面が表示されます。

④ 処理の終了を待ち、［更新］ボタンをクリックして画面の表示を更新します。

⑤ 処理名「セグメント設定内容確認リスト出力」の実行状態が「正常終了」になったことを確認します。

⑥ ファイル名をクリックします。ファイルを保存するダイアログが表示されますので、ファイルを保存します。

⑦ セグメント設定内容確認リストを確認します。訂正がある場合は、「3.2 仕訳帳とセグメントコードの紐付け」又は「3.3 固定資産とセグメントコードの紐付け」に戻って、セグメントコードとの紐付けを修正します。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

（2）補足・特記事項

・［出力対象］欄の選択項目ごとの出力内容を次に示します。

「指定なし」：セグメントコードと紐付けた仕訳伝票及び固定資産情報が出力されます。

「固定資産のみ」：セグメントコードと紐付けた固定資産情報が出力されます。

「固定資産のみ（全体）」：セグメントコードと紐付けされていない固定資産情報を含めた全ての固定資産情報が出力されます。

・仕訳伝票については、執行年月日が［出力範囲（年月日）］欄に指定した範囲に該当するものが出力対象となります。固定資産情報については、［出力範囲（年月日）］欄に指定した範囲に該当するものが出力対象となります。ただし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）の異動については出力されず、3 月 31 日までの固定資産情報が出力されます。

・［出力範囲（年月日）］欄の終了年月日が空欄の場合、エラーになります。

4章 セグメント別集計

「2 章 セグメントの整備」及び「3 章 仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付け」によってセグメントの整備及び確認が完了したら、セグメント別行政コスト計算書を出力するための前処理として、セグメント別集計を実行します。

4.1 セグメント別集計の実行

4.1.1 セグメント別集計を実行する

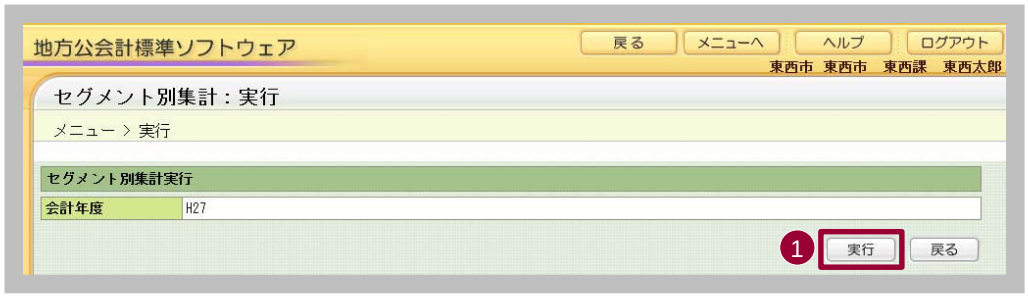
セグメント別集計を実行して、セグメント別行政コスト計算書の基となるセグメント単位の仕訳情報を作成します。

（１）操作説明

1. セグメント別集計を実行する画面を表示する

① メニュー画面で［セグメント別集計］をクリックします。［セグメント別集計：実行］画面が表示されます。

2. セグメント別集計を実行する



①［実行］ボタンをクリックします。セグメント別集計の処理が開始され、［バッチ状態確認］画面が表示されます。

② 処理の終了を待ち、［更新］ボタンをクリックして画面の表示を更新します。

③ 処理名「セグメント別集計」の実行状態が「正常終了」になったことを確認します。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

（2）補足・特記事項

・セグメントコードと紐付けた仕訳伝票又は固定資産情報を変更した場合は、再度セグメント別集計を実行してください。

5章 基礎数値の登録

セグメント別行政コスト計算書の基礎数値として、住民基本台帳人口、面積及び市町村類型（類似団体区分）を登録します。基礎数値の登録は、セグメント別行政コスト計算書の出力前までに行います。なお、基礎数値の面積及び市町村類型（類似団体区分）は、セグメント別行政コスト計算書に出力される数値に直接影響するものではありません。類似団体との比較をする際などの参考情報として出力されます。

5.1 基礎数値の登録

5.1.1 基礎数値を登録する

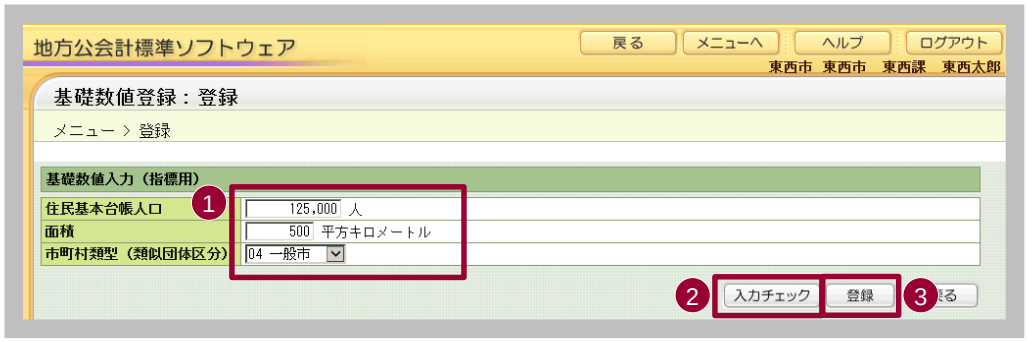
基礎数値として、住民基本台帳人口、面積及び市町村類型（類似団体区分）を登録します。

（１）操作説明

1. 基礎数値を登録する画面を表示する

① メニュー画面で［基礎数値登録］をクリックします。［基礎数値登録：登録］画面が表示されます。

2. 基礎数値を登録する



① 住民基本台帳人口、面積及び市町村類型（類似団体区分）を指定します。

② ［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

③ ［登録］ボタンをクリックします。入力内容が登録されます。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

（2）補足・特記事項

・住民基本台帳人口は、セグメント別行政コスト計算書の基礎数値となります。

・基礎数値は、会計年度ごとに登録してください。

6章 セグメント別行政コスト計算書の出力

セグメント別行政コスト計算書には、財務書類の行政コスト計算書の各項目がセグメント別に出力されます。また、「5 章 基礎数値の登録」で登録した基礎数値（住民基本台帳人口、面積及び市町村類型（類似団体区分））を基に、主要指標として住民１人当たりの経常費用や住民１人当たり純経常行政コスト等が出力されます。

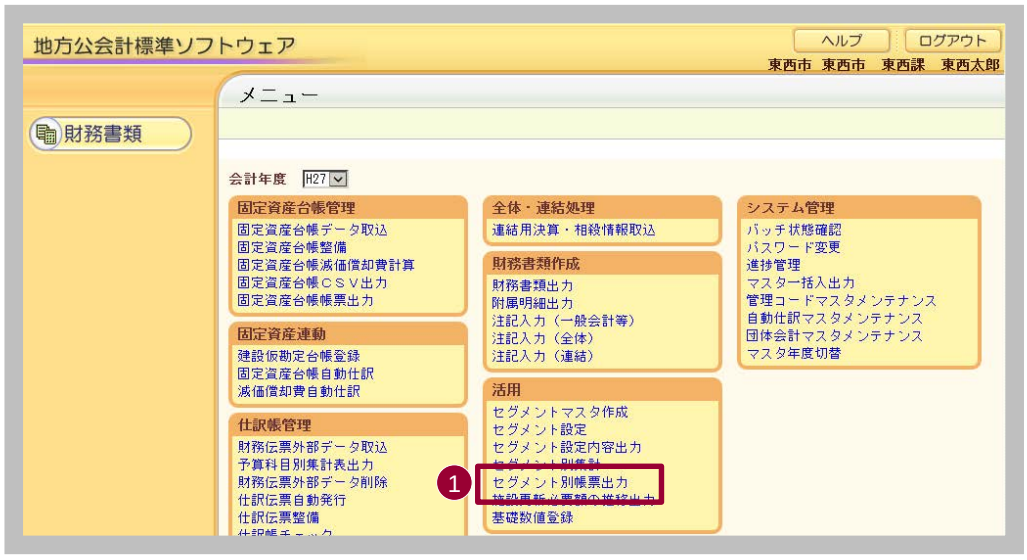
6.1 セグメント別行政コスト計算書の出力

6.1.1 セグメント別行政コスト計算書を出力する

セグメント別行政コスト計算書を出力します。

（１）操作説明

1. セグメント別行政コスト計算書を出力する画面を表示する



① メニュー画面で［セグメント別帳票出力］をクリックします。［セグメント別行政コスト計算書出力：出力］画面が表示されます。

2. セグメント別行政コスト計算書を出力する

① セグメント別行政コスト計算書の出力条件を指定します。

② ［入力チェック］ボタンをクリックします。入力内容がチェックされます。エラーがある場合は、メッセージに従い入力内容を修正してください。

③ ［帳票出力］ボタンをクリックします。ファイルを出力する処理が開始され、［バッチ状態確認］画面が表示されます。

④ 処理の終了を待ち、［更新］ボタンをクリックして画面の表示を更新します。

⑤ 処理名「セグメント別行政コスト計算書出力」の実行状態が「正常終了」になったことを確認します。

⑥ ファイル名をクリックします。ファイルを保存するダイアログが表示されますので、ファイルを保存します。セグメント別行政コスト計算書にはエクセルマクロが含まれています。セキュリティの警告として「マクロが無効にされました。」と表示された場合は、「コンテンツの有効化」をクリックしてください。

以上で操作は終了です。メニュー画面に戻る場合は、画面右上の［メニューへ］ボタンをクリックしてください。

（2）補足・特記事項

・仕訳伝票については、執行年月日が［出力範囲（年月日）］欄に指定した範囲に該当するものが出力対象となります。固定資産情報については、［出力範囲（年月日）］欄に指定した範囲に該当するものが出力対象となります。ただし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）の異動については出力されず、3 月 31 日までの固定資産情報が出力されます。

・［出力範囲（年月日）］欄の終了年月日が空欄の場合、エラーになります。

7章 その他の帳票等の出力

年度末時点のセグメント設定内容確認リストを基に、活用帳票作成ツールを使用して施設更新必要額の推移を出力できます。また、セグメントコードマスタおよび、セグメント設定確認リストを基に財産に関する調書を出力できます。

7.1 施設更新必要額の推移

7.1.1 施設更新必要額の推移を出力する

セグメント設定内容確認リストを基に、活用帳票作成ツールを使用して固定資産の耐用年数及び更新費から施設更新必要額の推移をシミュレーションし、表及びグラフを出力します。

（１）操作説明

1. セグメント設定内容確認リスト（ＣＳＶファイル）を用意する

   メニュー画面の［セグメント設定内容出力］又は［施設更新必要額の推移出力］をクリックすると表示される［セグメント設定内容出力：出力］画面で、セグメント設定内容確認リストを出力します。操作については、「3.4.1 セグメント設定内容を確認する」参照してください。

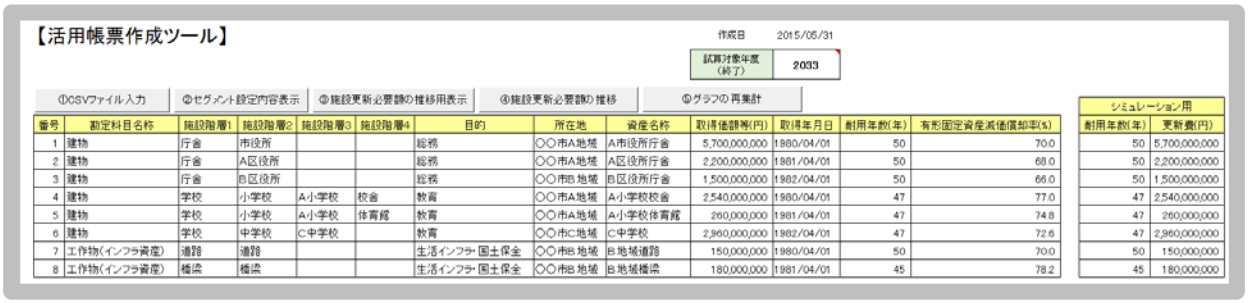
2. 活用帳票作成ツールを起動する

   活用帳票作成ツールはエクセルファイルです。ファイル名「施設更新必要額の推移.xlsm」をダブルクリックします。活用帳票作成ツールにはエクセルマクロが含まれています。セキュリティの警告として「マクロが無効にされました。」と表示された場合は、「コンテンツの有効化」をクリックしてください。

   活用帳票作成ツールは、ツール起動時、［活用帳票作成ツール］シートが表示されています。

   活用帳票作成ツール使用時は、［Excel のオプション］－［数式］で、［計算方法の設定］にある［ブックの計算］を「自動」にしてください。

3. 施設更新必要額の推移を出力する



【活用帳票作成ツール】

作成日 2015/05/31

試算対象年度（終了） 2033

①CSVファイル入力 ②セグメント設定内容表示 ③施設更新必要額の推移用表示 ④施設更新必要額の推移 ⑤グラフの再集計

番号	勘定科目名称	施設階層1	施設階層2	施設階層3	施設階層4	目的	所在地	資産名称	取得価額等(円)	取得年月日	耐用年数(年)	有形固定資産減価償却率(%)	シミュレーション用 耐用年数(年)	シミュレーション用 更新費(円)
1	建物	庁舎	市役所			総務	○○市A地域	A市役所庁舎	5,700,000,000	1980/04/01	50	70.0	50	5,700,000,000
2	建物	庁舎	A区役所			総務	○○市A地域	A区役所庁舎	2,200,000,000	1981/04/01	50	68.0	50	2,200,000,000
3	建物	庁舎	B区役所			総務	○○市B地域	B区役所庁舎	1,500,000,000	1982/04/01	50	66.0	50	1,500,000,000
4	建物	学校	小学校	A小学校	校舎	教育	○○市A地域	A小学校校舎	2,540,000,000	1980/04/01	47	77.0	47	2,540,000,000
5	建物	学校	小学校	A小学校	体育館	教育	○○市A地域	A小学校体育館	260,000,000	1981/04/01	47	74.8	47	260,000,000
6	建物	学校	中学校	C中学校		教育	○○市C地域	C中学校	2,960,000,000	1982/04/01	47	72.6	47	2,960,000,000
7	工作物(インフラ資産)	道路	道路			生活インフラ・国土保全	○○市B地域	B地域道路	150,000,000	1980/04/01	50	70.0	50	150,000,000
8	工作物(インフラ資産)	橋梁	橋梁			生活インフラ・国土保全	○○市B地域	B地域橋梁	180,000,000	1981/04/01	45	78.2	45	180,000,000

① ［①ＣＳＶファイル入力］ボタンをクリックして、セグメント設定内容確認リストを取り込みます。セグメント設定内容確認リストのうち、仕訳資産区分が 2（固定資産）で、かつ関連資産負債番号がないデータが読み込まれ、取得価額等、取得年月日、耐用年数及び有形固定資産減価償却率が表示されます。

②［②セグメント設定内容表示］ボタンをクリックします。［活用帳票作成ツール］シートに按分率、配賦金額、セグメントコード等が表示されます。［③施設更新必要額の推移用表示］ボタンをクリックすることで、［②セグメント設定内容表示］ボタンをクリックする前の表示に切り替えられます。

③［④施設更新必要額の推移］ボタンをクリックします。2 シート目以降に、次の内容が表示されます。

シート名	表示内容
施設更新必要額の推移	施設更新必要額の推移が表示されます。
勘定科目別の更新必要額の推移	勘定科目別更新必要額の表及びグラフが表示されます。
施設別の更新必要額の推移	施設別更新必要額の表及びグラフが表示されます。
目的別の更新必要額の推移	目的別更新必要額の表及びグラフが表示されます。
地域別の更新必要額の推移	地域別更新必要額の表及びグラフが表示されます。

④［施設更新必要額の推移］シートに数値を手入力して、［⑤グラフの再集計］ボタンをクリックすると、入力した内容を各推移シートに反映することができます。

以上で操作は終了です。

（２）補足・特記事項

・［セグメント設定内容出力：出力］画面の［出力対象］欄で「指定なし」又は「固定資産のみ」を選択して出力したセグメント設定内容確認リストを取り込んだ場合に、「施設別の更新必要額の推移」シートが出力されます。「固定資産のみ（全体）」を選択した場合、「施設別の更新必要額の推移」シートは出力されません。

・［活用帳票作成ツール］シートに読み込ませるデータの件数が多いと、CSV ファイル入力やグラフ作成の処理に時間がかかる場合や、EXCEL のエラーになる場合があります。その場合は、取り込み対象のデータ件数を減らすか、［活用帳票作成ツール］シート上でデータを削除して、再度実行してください。

7.2 財産に関する調書

7.2.1 セグメントコードを設定する

財産に関する調書を作成するには、財産に関する調書出力用のセグメントコードを設定しておく必要があります。設定するセグメントコードの体系について説明します。

1. セグメント区分

財産に関する調書出力用のセグメント区分を使用します。

セグメント区分	
01	事業
02	組織
03	施設
04	目的
99	財産に関する調書

2. セグメントコード体系

セグメント区分「99」に対するセグメントコードを設定します。

第一階層：財産に関する調書の分類を設定（固定値）します

第二階層：財産に関する調書に出力する区分の親名称を設定します

第三階層：財産に関する調書に出力する区分の子名称を設定します

第四階層：設定しません

設定の例を下記に示します。

セグメント区分 99

第一階層(固定)		第二階層		第三階層		第四階層(未使用)		備考
01	土地及び建物、山林	01	本庁舎	01	本庁舎			※第二階層、第三階層は任意設定可能
		02	その他行政機関	01	警察(消防)施設			
				02	その他施設			
		03	公共用財産	01	学校			
				02	公営住宅			
				03	公園			
				04	その他施設			
		04	・・・	01	・・・			
				02	・・・			
		05	・・・	01	・・・			
02	山林	01	所有林	01	所有林			※固定値
		02	分収	01	分収			
		03	その他権原によるもの	01	その他権原によるもの			
03	動産	01	船舶	01	船舶			※固定値
		02	浮標	01	浮標			
		03	浮桟橋	01	浮桟橋			
		04	浮ドック	01	浮ドック			
		05	航空機	01	航空機			
04	物権	01	地上権	01	地上権			※第二階層、第三階層は任意設定可能
		02	地役権	01	地役権			
		03	鉱業権	01	鉱業権			
		04	・・・	01	・・・			
05	無形財産権	01	特許権	01	特許権			※第二階層、第三階層は任意設定可能
		02	著作権	01	著作権			
		03	・・・	01	・・・			
06	有価証券	01	株券	01	株券			※第二階層、第三階層は任意設定可能
		02	社債券	01	社債券			
		03	地方債証券	01	地方債証券			
		04	国債証券	01	国債証券			
		05	・・・	01	・・・			
07	出資による権利	01	・・・	01	・・・			※第二階層、第三階層は任意設定可能
		02	・・・	01	・・・			
		03	・・・	01	・・・			
08	財産の信託の受益権	01	・・・	01	・・・			※第二階層、第三階層は任意設定可能
		02	・・・	01	・・・			
		03	・・・	01	・・・			

上記の様に設定した場合、財産に関する調書の「土地及び建物、山林」の表は下記の様式となります。セグメントコードの登録方法については、「2.1　セグメントコードマスタの整備」を参照してください。

財産に関する調書

（1） 土地及び建物

（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延 面 積 計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎													
その他の行政機関	警察（消防）施設												
	その他の施設												
公共用財産	学校												
	公営住宅												
	公園												
	その他の施設												
・・・													
山林													
合計													

3. 設定したセグメントコードと固定資産を紐付けする

項２で設定したセグメントコードを固定資産と紐付けます。紐付けの方法については、「3.3　固定資産とセグメントコードの紐付け」を参照してください。

なお、紐付けされる固定資産には、財産に関する調書での集計対象項目（財産に関する調書ツールの［出力項目設定］シートで設定する集計対象項目）に値が設定されている必要があります。

7.2.2 財産に関する調書を出力する

セグメントコードマスタおよび、セグメント設定確認リストを基に、財産に関する調書作成ツールを使用して財産に関する調書を出力します。財産に関する調書作成ツールで集計されるのは、財産に関する調書の「(1)土地及び建物」「(2)山林」「(3)動産」の決算年度末現在高です。

財産に関する調書

（1） 土地及び建物

区分		土地（地積）		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎			3,200	3,200
その他行政機関	警察(消防)施設		7,200	7,200
	その他施設		11,200	11,200
公共用財産	学校		15,200	15,200
	公営住宅		19,200	19,200
	公園		23,200	23,200
	その他施設		0	-
山林		0.	27,200.	27,200.
合計		0.	106,400.	106,400.

①区分　　：［セグメントコードマスタ取込］シートを基に自動作成されます

②前年度末現在高　：手入力します

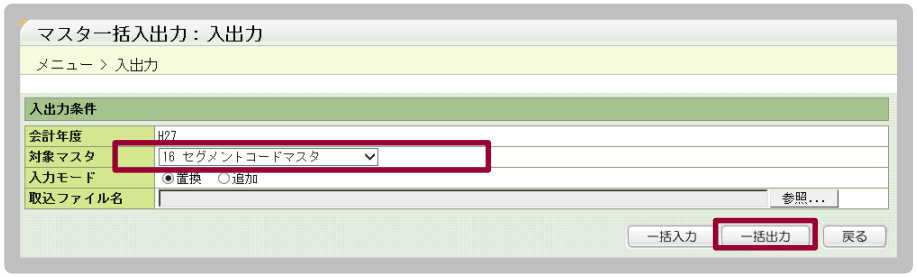
③決算年度中増減高：②と④を基に自動計算されます

④決算年度末現在高：［セグメント設定確認リスト取込］シートを基に自動集計されます

（１）操作説明

1. セグメントコードマスタ（ＣＳＶファイル）を用意する

メニュー画面の［マスター括入出力］をクリックし、［マスター括入出力：入出力］画面で対象マスタに［16　セグメントコードマスタ］を選択し、［一括出力］をクリックします。



2. セグメント設定内容確認リスト（ＣＳＶファイル）を用意する

メニュー画面の［セグメント設定内容出力］又は［施設更新必要額の推移出力］をクリックすると表示される［セグメント設定内容出力：出力］画面で、セグメント設定内容確認リストを出力します。操作については、「3.4.1 セグメント設定内容を確認する」参照してください。

3. 財産に関する調書ツールを起動する

財産に関する調書ツールはエクセルファイルです。ファイル名「財産に関する調書ツール.xlsm」をダブルクリックします。財産に関する調書ツールにはエクセルマクロが含まれています。セキュリティの警告として「マクロが無効にされました。」と表示された場合は、「コンテンツの有効化」をクリックしてください。

財産に関する調書ツール使用時は、［Excel のオプション］－［数式］で、［計算方法の設定］にある［ブックの計算］を「自動」にしてください。

4. セグメント設定内容確認リストを取込む準備をする

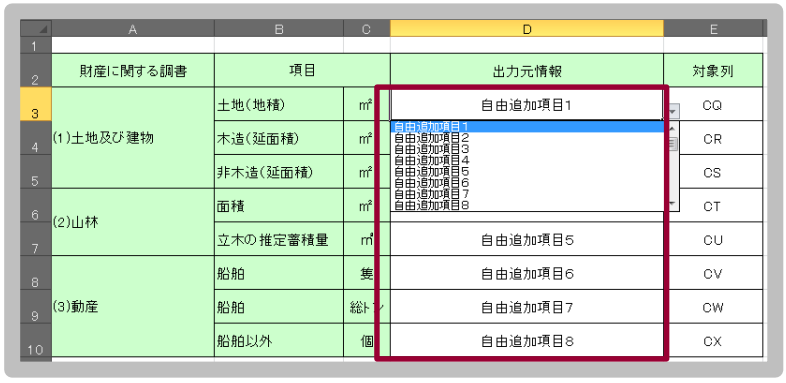
［出力項目設定］シートを開き、集計する以下の項目に対し、セグメント設定内容確認リストの「追加項目１～３０」の何れを使用するかを設定します。

・土地：地積（㎡）

・建物：木造面積（㎡）、建物：非木造面積（㎡）

・山林：面積（㎡）、山林：立木の推定蓄積量（㎥）

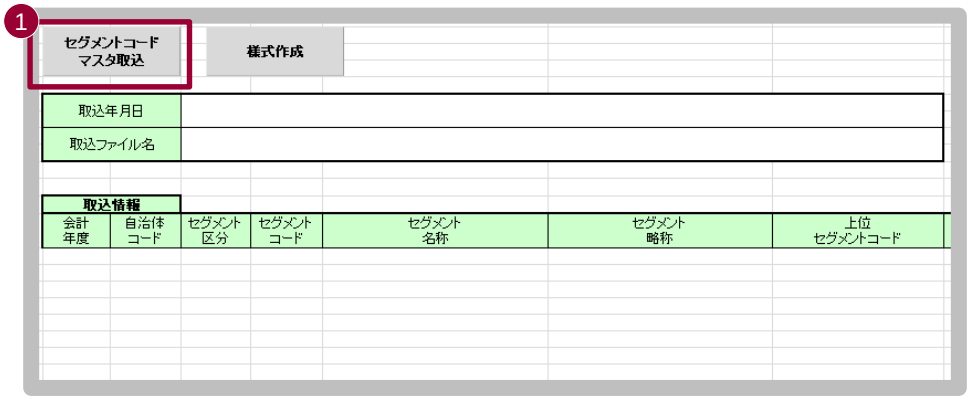
・動産：船舶数（隻）、動産：船舶総重量（総トン）、動産：航空機数（機）、
　動産：船舶以外の個数（個）



財産に関する調書	項目		出力元情報	対象列
(1)土地及び建物	土地(地積)	㎡	自由追加項目1	CQ
	木造(延面積)	㎡	自由追加項目2	CR
	非木造(延面積)	㎡		CS
(2)山林	面積	㎡		CT
	立木の推定蓄積量	㎥	自由追加項目5	CU
(3)動産	船舶	隻	自由追加項目6	CV
	船舶	総トン	自由追加項目7	CW
	船舶以外	個	自由追加項目8	CX

5. セグメントコードマスタを取込む

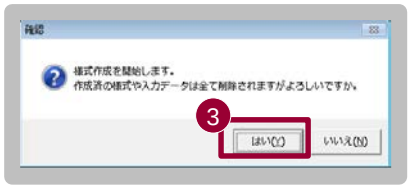
[セグメントコードマスタ取込] シートを開きます。



① [セグメントコードマスタ取込] ボタンをクリックします。取込むファイルを指定する画面から、項1で出力したセグメントコードマスタを指定します。シートにセグメントコードマスタの内容が表示されます。

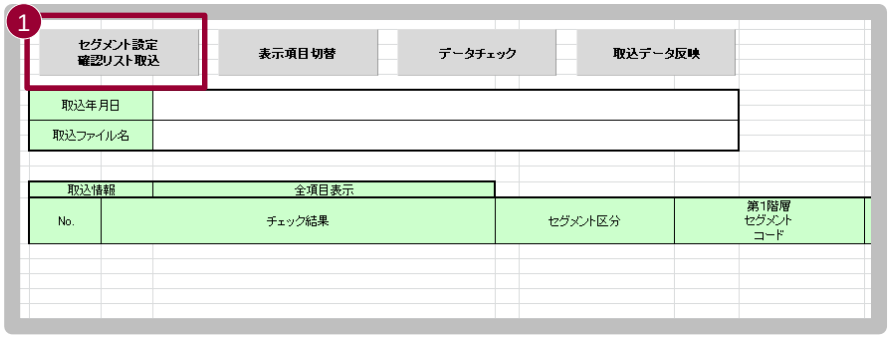
② [様式作成] ボタンをクリックします。セグメントコードマスタの内容を基に、[(1)土地及び建物] シート～ [(8)財産の信託の受益権] シートの各シートに、財産に関する調書の様式が作成されます。

③ [様式作成] ボタンをクリックした後に、以下のメッセージが出力された場合は [はい] をクリックします。



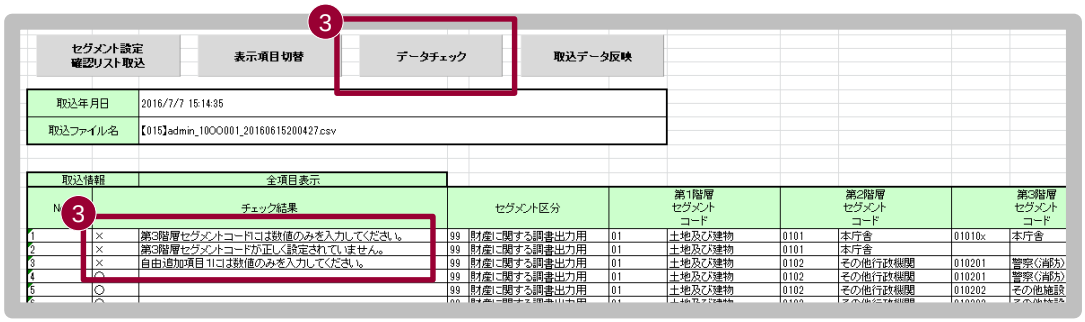
6. セグメント設定内容確認リストを取込む

［セグメント設定確認リスト取込］シートを開きます。



① ［セグメント設定確認リスト取込］ボタンをクリックします。取込むファイルを指定する画面から、項 2 で出力したセグメント設定内容確認リストを指定します。シートに取込んだ内容が表示されます。

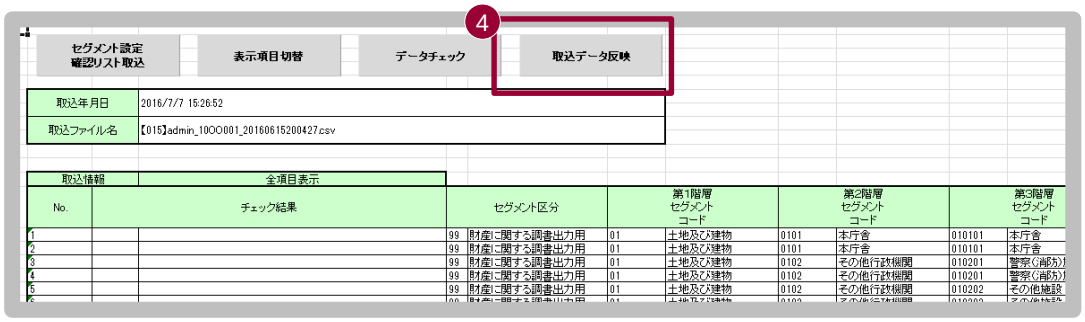
② ［表示項目切替］ボタンをクリックすると、取込情報欄の表示が変更（全項目表示⇔一部項目表示）され、シートに表示される列数が変更されます。



③ ［データチェック］ボタンをクリックすると、表示されているデータのチェックを行います。主なチェック項目を以下に示します。

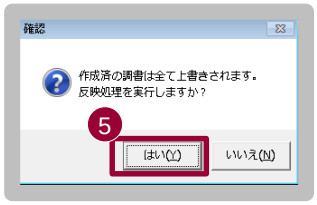
・第３階層セグメントが正しく設定されているか

・［出力項目設定］シートに数値以外が設定されていないか



④表示されているデータに問題がない場合は、［取込データ反映］ボタンをクリックします。セグメント設定内容確認リストの内容を基に、［(1)土地及び建物］シート ～ ［(3)動産］シートの各シートの決算年度末現在高に反映されます。

⑤［取込データ反映］ボタンをクリックした後に、以下のメッセージが出力された場合は［はい］をクリックします。

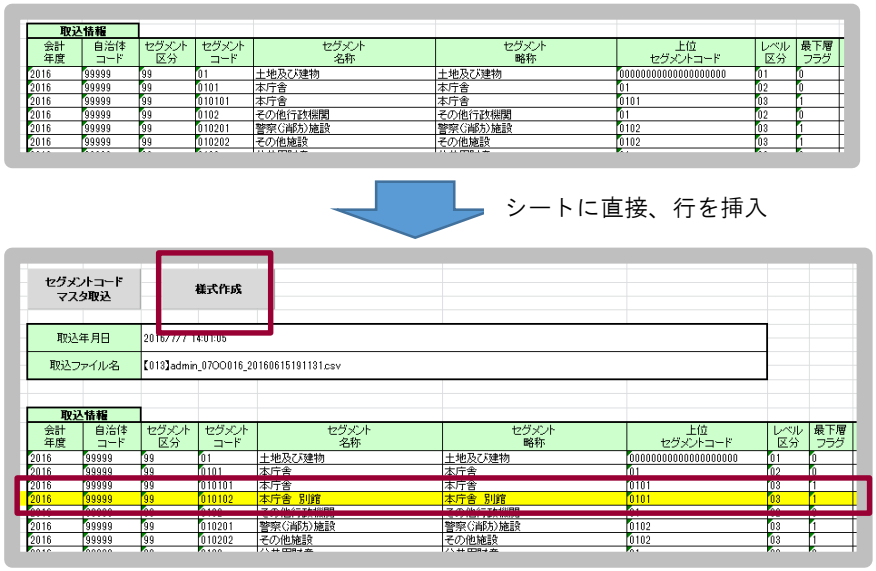


以上で操作は終了です。

（２）補足・特記事項

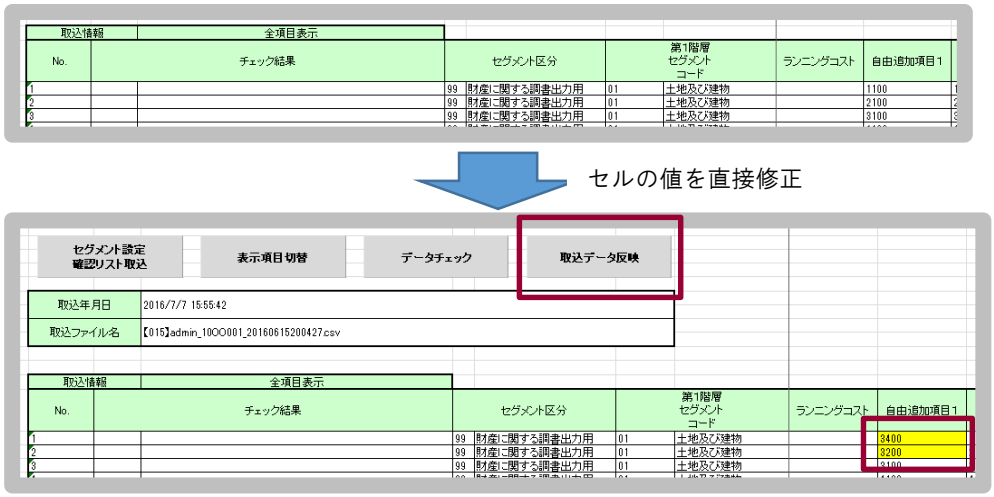
財産に関する調書ツール上の［セグメントコードマスタ取込］シート、［セグメント設定確認リスト取込］シートは直接編集することができます。直接編集後に必要に応じた処理を行ってください。

（例１）［セグメントコードマスタ取込］シートに行を挿入



編集後、様式作成ボタンをクリックし、様式を再作成する。

（例２）［セグメント設定確認リスト取込］シートで、集計対象項目の値を直接修正



編集後、取込データ反映ボタンをクリックし、再集計する。

付録1　用語解説

このマニュアルに出てくる標準ソフトウェアの用語について、マニュアルの各章及び付録に対応させ、次の分類で説明します。

(1) セグメントの整備に関する用語（2 章）
(2) 仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付けに関する用語（3 章）
(3) セグメント別集計に関する用語（4 章）
(4) 基礎数値の登録に関する用語（5 章）
(5) セグメント別行政コスト計算書の出力に関する用語（6 章）
(6) その他の帳票等の出力に関する用語（7 章）

（1）セグメントの整備に関する用語

用語	説明
セグメントコード	セグメント分析を行う単位で整備するコードです。施設や事業等の単位でコードを作成します。
セグメントコードマスタ	セグメント区分、セグメントコード、セグメント名称、及びセグメントの階層関係を管理するデータベースです。
セグメントコードマスタファイル	セグメントコードマスタを整備する際、標準ソフトウェアへの一括入力に使用するファイルです。インタフェース仕様書「4.13 セグメントコードマスタファイル」に従って作成します。
セグメント配賦マスタ	仕訳伝票及び固定資産情報をどのセグメントコードに紐付けるのかを管理するデータベースです。配賦する際の按分率、配賦金額についても管理します。
セグメント配賦マスタファイル	セグメント配賦マスタを整備する際、標準ソフトウェアへの一括入力に使用するファイルです。インタフェース仕様書「8.1 セグメント配賦マスタファイル」に従って作成します。
按分率	セグメントコードに仕訳伝票及び固定資産情報を配賦する際の割合です。例えば、1 つのセグメントコードに、1 つの固定資産情報だけを紐付ける場合、按分率を 100%とします。
配賦金額	セグメントコードに仕訳伝票を配賦する際の金額です。

（2）仕訳伝票・固定資産情報とセグメントコードの紐付けに関する用語

用語	説明
セグメント設定内容確認リスト	セグメントコードを紐付けた仕訳伝票及び固定資産情報の一覧が出力されるリストです。セグメントの整備結果の確認、及び施設更新必要額の推移の出力に使用します。

（3）セグメント別集計に関する用語

用語	説明
セグメント別集計	セグメント別行政コスト計算書の基となるセグメント単位の仕訳情報を作成する処理です。セグメントの整備完了後に実行します。

（4）基礎数値の登録に関する用語

用語	説明
基礎数値	セグメント別行政コスト計算書の基礎として登録する住民基本台帳人口、面積及び市町村類型（類似団体区分）の数値です。

（5）セグメント別行政コスト計算書の出力に関する用語

用語	説明
セグメント別行政コスト計算書	行政コスト計算書の各項目がセグメント別に出力された帳票です。また、基礎数値を基に、主要指標として住民 1 人当たりの経常費用や住民 1 人当たり純経常行政コスト等が出力されます。

（6）その他の帳票等の出力に関する用語

用語	説明
活用帳票作成ツール	セグメント設定内容確認リストを入力情報として、固定資産台帳で管理する固定資産の耐用年数及び更新費から、将来の施設更新必要額の推移をシミュレーションし、表やグラフに表すことができるツールです。

付録2　財務書類活用機能の概要

財務書類活用機能は大きく以下の３つの機能に分類されます。それぞれの機能についての概要を説明します。

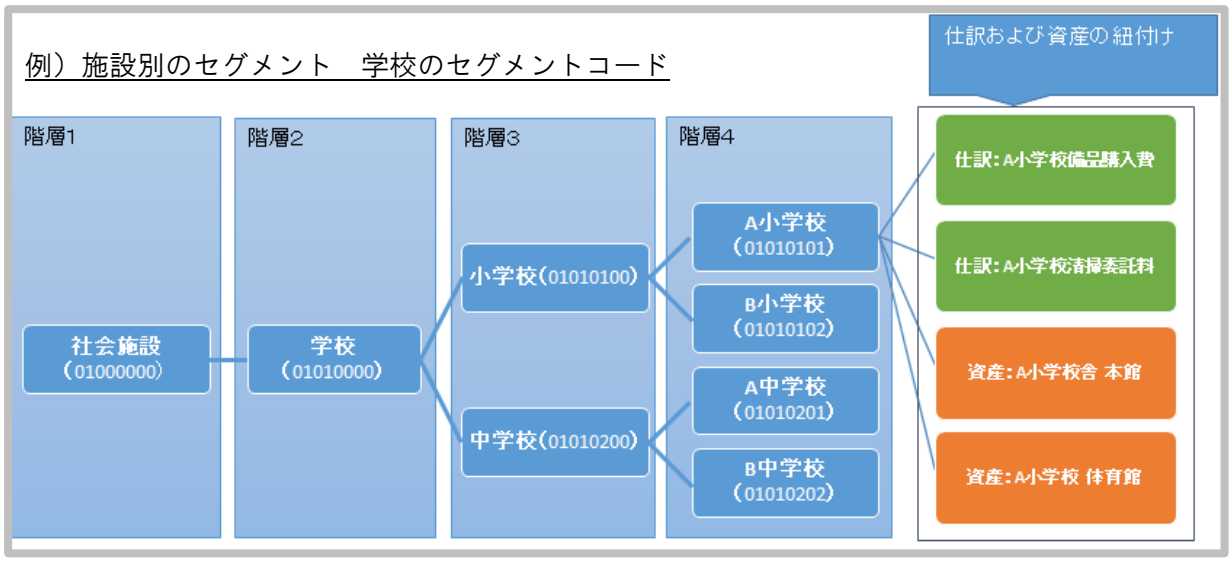
・セグメント別行政コスト計算書

・指標シート

・施設更新必要額の推移

付録2－1　セグメント別行政コスト計算書

標準ソフトウェアでは、セグメントをセグメントコードという形で表します。標準ソフトウェアのセグメントコードは、4 階層の階層構造を持っています。下記のような施設別のセグメントコードを設定する場合のイメージを示します。



このセグメントコードに、仕訳伝票や固定資産を紐付けることにより、セグメント別の集計や分析を行うことができるようになります。セグメントコードを設定する際には、セグメントコードマスタファイルをマスター括入出力画面で一括取り込みすることで設定を行います。

（１）セグメント別行政コスト計算書の作成

セグメントコードに対して、仕訳と固定資産を紐付けることによってセグメント別行政コスト計算書(以下、セグメント別 PL と称す)を作成することができます。セグメント別 PL とは、任意に設定したセグメントコードにおける行政コスト、純資産変動、主な資産等の残高を確認することができる帳票です。下記に帳票のイメージを示します。

セグメント別行政コスト計算書

自　平成26年4月1日
至　平成27年3月31日

（単位：円）

セグメント名称	セグメントの名称	
	科目	金額等
行政コスト	経常費用	△ 999,999,999,999,999 ※
	業務費用	△ 999,999,999,999,999 ※
	人件費	△ 999,999,999,999,999 ※
	職員給与費	△ 999,999,999,999,999
	賞与等引当金繰入額	△ 999,999,999,999,999
	退職手当引当金繰入額	△ 999,999,999,999,999
	その他	0
	物件費等	△ 999,999,999,999,999 ※
	物件費	△ 999,999,999,999,999
	維持補修費	△ 999,999,999,999,999
	減価償却費	△ 999,999,999,999,999
	その他	-
	その他の業務費用	△ 999,999,999,999,999 ※
	支払利息	△ 999,999,999,999,999
	徴収不能引当金繰入額	△ 999,999,999,999,999
	その他	△ 999,999,999,999,999
	移転費用	△ 999,999,999,999,999 ※
	補助金等	△ 999,999,999,999,999
	社会保障給付	△ 999,999,999,999,999
	他会計への繰出金	△ 999,999,999,999,999
	その他	△ 999,999,999,999,999
	経常収益	△ 999,999,999,999,999 ※
	使用料及び手数料	△ 999,999,999,999,999
	その他	△ 999,999,999,999,999
	純経常行政コスト	△ 999,999,999,999,999 ※
	臨時損失	△ 999,999,999,999,999 ※
	災害復旧事業費	△ 999,999,999,999,999
	資産除売却損	△ 999,999,999,999,999
	投資損失引当金繰入額	△ 999,999,999,999,999
	損失補償等引当金繰入額	△ 999,999,999,999,999
	その他	△ 999,999,999,999,999
	臨時利益	△ 999,999,999,999,999 ※
	資産売却益	△ 999,999,999,999,999
	その他	△ 999,999,999,999,999
	純行政コスト	△ 999,999,999,999,999 ※
純資産変動	財源	
	国県等補助金	△ 999,999,999,999,999 ※
	本年度差額	△ 999,999,999,999,999 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

仕訳から集計して計上

資産から集計して計上

仕訳から集計して計上

（単位：円）

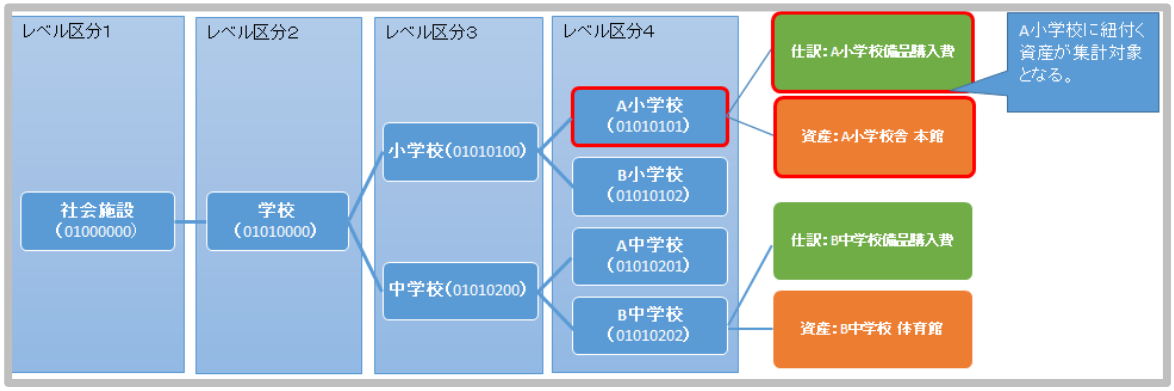
	参考情報	
主な資産等	有形固定資産　土地	△ 999,999,999,999,999 ※
	有形固定資産　建物	△ 999,999,999,999,999 ※
	有形固定資産　その他	△ 999,999,999,999,999 ※
主要指標	固定資産	△ 999,999,999,999,999 ※
	減価償却累計額	△ 999,999,999,999,999 ※
	有形固定資産減価償却率	99.9 %
	受益者負担比率	99.9 %
	住民1人当たり指標　住民基本台帳人口	999,999,999 人
	住民1人当たり経常費用	△ 999,999,999,999,999
	住民1人当たり純経常行政コスト	△ 999,999,999,999,999
	単位当たり指標（直接入力）	
	単位当たり経常費用	△ 999,999,999,999,999
	単位当たり純経常行政コスト	△ 999,999,999,999,999

資産から集計して計上

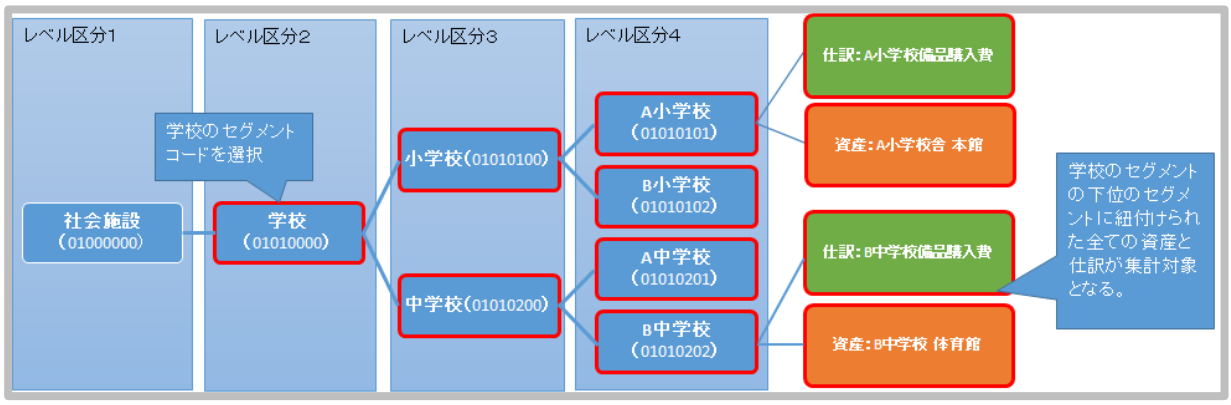
集計結果を基に計算

（２）帳票出力時の条件指定について

セグメント別 PL の出力を行う際は、画面から出力条件を指定します。セグメントコードと出力範囲（年月日）を指定することで、セグメント別 PL を出力します。セグメントコードを指定する際、A 小学校のセグメントコードを指定した場合、そのセグメントコードに紐付く仕訳伝票と固定資産が集計され、A 小学校のセグメント別行政コスト計算書が出力されます。



帳票出力の際に指定するセグメントコードは最下層だけでなく、上位の階層も指定が可能です。上位の階層を指定した場合は、そのセグメントコードの下位の階層の仕訳伝票と固定資産が集計の対象となります。下図の場合に学校を指定した場合は、学校全体のセグメント別 PL が出力されます。



（３）帳票出力時の条件指定について

セグメントコードに、仕訳伝票と固定資産を紐付けする操作について説明します。紐付けを行う場合、画面からの設定とＣＳＶファイルからの設定の２つの方法で設定できます。

１．画面からの紐付設定

画面からの紐付設定では、仕訳伝票、固定資産の両方の紐付けの登録が可能です。

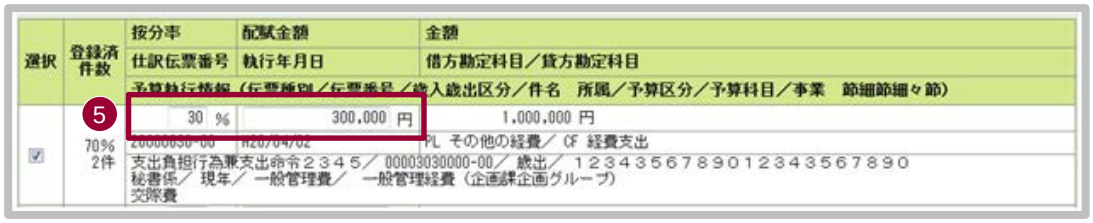
《仕訳伝票の場合》

① セグメントコードを選択します。セグメントコード一覧画面でコードを選択します。

② セグメントコードに紐付けする仕訳伝票を検索します。

③　検索結果の一覧が表示されます。

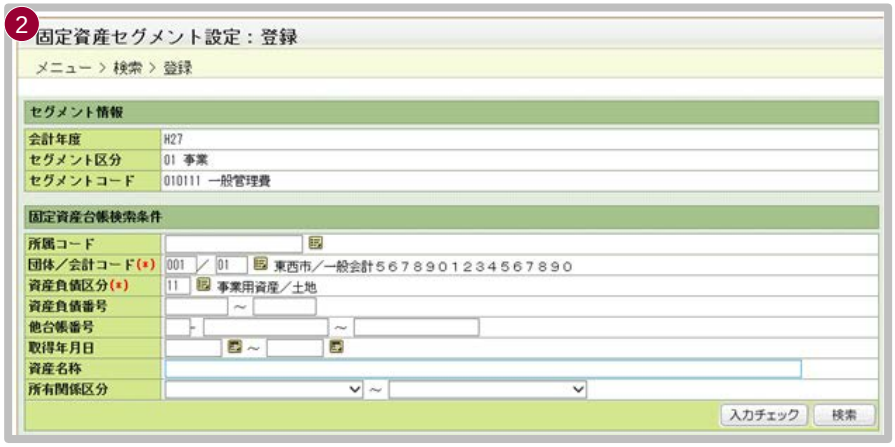
④　紐付ける仕訳伝票を選択し、[登録]ボタンをクリックしてセグメントコードと紐付けます。



⑤　金額を細分化する場合は、按分率や配賦金額を入力します。人件費や共通的な経費については、按分率や配賦金額を設定し、複数のセグメントコードに金額を計上することができます。例えば、人件費であれば「対象施設の職員数／仕訳伝票の給与費に含まれる職員数」など、適切な按分率や配賦金額を入力します。

《固定資産の場合》

①　セグメントコードを選択します。



② セグメントコードに紐付けする固定資産を検索します。

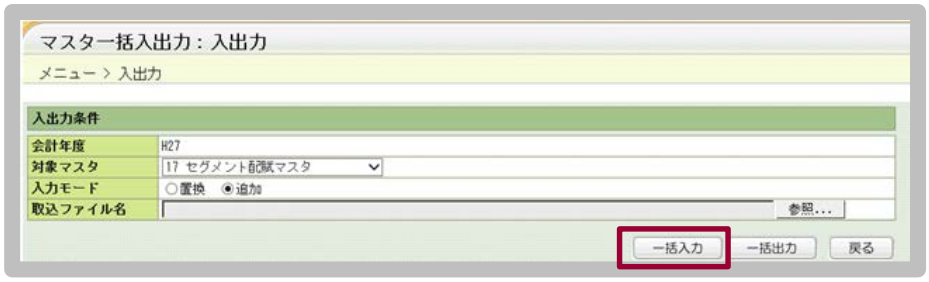
③ 検索結果の一覧が表示されます。

④ 紐付ける固定資産を選択し、[登録]ボタンをクリックしてセグメントコードと紐付けます。

⑤ 金額を細分化する場合は、按分率を入力します。例えば、複数の所属で共有している建物であれば「対象施設の職員数の内、当該所属の職員数／対象施設の職員数」など、適切な按分率を入力します。

2. ＣＳＶファイルを使った一括設定

項１で説明した画面での紐付け設定のほかに、ＣＳＶファイル取り込みによる一括設定が可能です。仕訳伝票の場合は、セグメントコードと仕訳伝票番号と金額などの情報を、固定資産の場合は、セグメントコードと固定資産番号や金額などの情報を一括登録します。



3. 事業別の簡易設定機能

セグメント区分を事業とする場合は、歳出の事業コードの設定をそのままセグメントコードとすることができます。また、歳出データを元に作成した仕訳伝票については、事業コードを元に一括で仮紐付けすることもできます。仮紐付け後に事業コードで一括設定できない、人件費や共通経費の配賦については、画面からの入力が必要になります。

付録2－2 指標シートの出力

指標シートとは、財務書類を出力した際にセットで出力されるExcel シートです。指標シートは、財務書類４表の情報及び財務書類活用のための指標が記載されます(「地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会報告書（平成 27 年 12 月総務省自治財政局）参照」)。出力する指標は大きくは以下の 2 点です。

・有形固定資産減価償却率（全体、事業用資産、インフラ資産、物品）

・債務償還可能年数

下記に帳票イメージを示します。

指標シート

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

住民基本台帳人口	999,999,999 人
面積	99999.99 平方キロメートル
市町村類型(類似団体区分)	指定都市

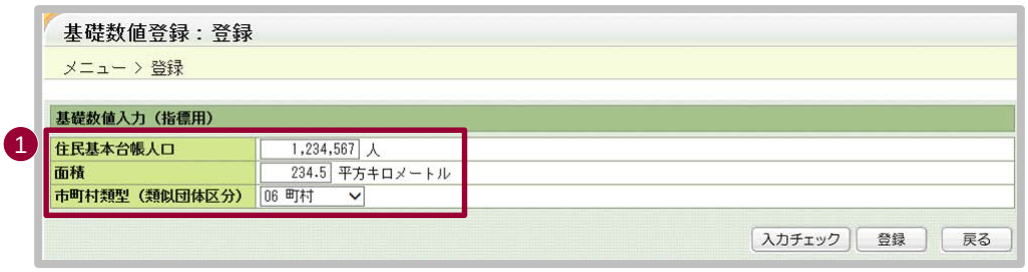
（単位：百万円）

	指標	計算方法	金額等
貸借対照表	資産合計		△ 999,999,999
	負債合計		△ 999,999,999
	純資産合計		△ 999,999,999 ※
	固定資産等形成分		△ 999,999,999
	余剰分（不足分）		△ 999,999,999
	他団体出資等分(連結の場合のみ)		△ 999,999,999
行政コスト計算書	経常費用		△ 999,999,999
	経常収益		△ 999,999,999
	純経常行政コスト		△ 999,999,999
	純行政コスト		△ 999,999,999
純資産変動計算書	財源		△ 999,999,999
	本年度差額		△ 999,999,999
	本年度純資産変動額		△ 999,999,999
	本年度末純資産残高		△ 999,999,999
資金収支計算書	業務活動収支		△ 999,999,999
	投資活動収支		△ 999,999,999
	財務活動収支		△ 999,999,999
	本年度末現金預金残高		△ 999,999,999
主要指標	**有形固定資産減価償却率**		99.9 %
	上記のうち事業用資産	計算対象：事業用資産のうち償却資産(建物＋工作物＋船舶＋浮標等＋航空機＋その他) 減価償却累計額の合計／各科目の合計	99.9 %
	上記のうちインフラ資産	計算対象：インフラ資産のうち償却資産(建物＋工作物＋その他) 減価償却累計額の合計／各科目の合計	99.9 %
	上記のうち物品	物品減価償却累計額／物品	99.9 %
	債務償還可能年数	(将来負担額(※1)－充当可能財源(※2))／ (経常一般財源等(歳入)等(※3)－経常経費充当財源等(※4))	99.9 年
	将来負担額(※1)		△ 999,999,999
	充当可能財源(※2)	充当可能基金残高＋充当可能特定歳入	△ 999,999,999
	充当可能基金残高(※2)	地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式のうち充当可能基金	△ 999,999,999
	充当可能特定歳入(※2)	地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式のうち充当可能特定歳入	△ 999,999,999
	経常一般財源等(歳入)等(※3)	経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行額	△ 999,999,999
	経常一般財源等(※3)	地方財政状況調査票(収入の状況)の経常的なものの合計	△ 999,999,999
	減収補填債特例分発行額(※3)	地方財政状況調査票(収入の状況)の減収補填債特例分発行額	△ 999,999,999
	臨時財政対策債発行額(※3)	地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式のうち臨時財政対策債発行可能額	△ 999,999,999
	経常経費充当財源等(※4)	経常経費充当財源等(控除前) －債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの －一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの －組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの －元金償還金(経常経費充当一般財源等)	△ 999,999,999
	経常経費充当財源等(控除前)(※4)		△ 999,999,999
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(※4)	地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式のうち公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	
	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの(※4)	地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式のうち公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	△ 999,999,999
	組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの(※4)	地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式のうち一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	△ 999,999,999
	元金償還金 (経常経費充当一般財源等)(※4)	地方財政状況調査票(性質別経費の状況)の経常的な経費の公債費のうち元金の額	△ 999,999,999

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
※3 経常一般財源等(歳入)等は、「経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行額」とする。
※4 経常経費充当財源等は、次の金額を控除した額とする。
イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

（１）指標シートの出力

指標シートを出力する前に、財務書類の作成処理を行います。



① 指標シートに利用する基礎数値の入力を行います。

② ［帳票出力］をクリックして財務書類を出力します。

③ 財務書類の出力と併せて、指標シートが出力されます。

*出力条件
*会計年度：H27
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

指標シート
自　平成27年4月1日
至　平成28年3月31日

住民基本台帳人口	1,234,567人
面積	234.50平方キロメートル
市町村類型(類似団体区分)	町村

（単位：円）

	指標	計算方法	金額等
貸借対照表	資産合計		1,470,576,857
	負債合計		1,323,519,171
	純資産合計		147,057,686
	固定資産等形成分		1,029,403,800
	余剰分(不足分)		△ 882,346,114
	他団体出資等分(連結の場合のみ)		-
行政コスト計算書	経常費用		441,173,057
	経常収益		73,528,843
	純経常行政コスト		367,644,214
	純行政コスト		404,408,636
純資産変動計算書	財源		105,881,534
	本年度差額		△ 280,527,102
	本年度純資産変動額		△ 29,543,889
	本年度末純資産残高		147,057,686
資金収支計算書	業務活動収支		△ 92,938,987
	投資活動収支		29,411,537
	財務活動収支		63,520,920
	本年度末現金預金残高		1,471
主要指標	**有形固定資産減価償却率**		3.8 %
	上記のうち事業用資産	計算対象：事業用資産のうち償却資産(建物＋工作物＋船舶＋浮標等＋航空機＋その他) 減価償却累計額の合計／各科目の合計	30.4 %
	上記のうちインフラ資産	計算対象：インフラ資産のうち償却資産(建物＋工作物＋その他) 減価償却累計額の合計／各科目の合計	53.7 %
	上記のうち物品	物品減価償却累計額／物品	23.3 %
	債務償還可能年数	(将来負担額(※1)－充当可能財源(※2))／ (経常一般財源等(歳入)等(※3)－経常経費充当財源等(※4))	0.0 年
	将来負担額(※1)		0
	充当可能財源(※2)	充当可能基金残高＋充当可能特定歳入	0
	充当可能基金残高(※2)	地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式のうち充当可能基金	0
	充当可能特定歳入(※2)	地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式のうち充当可能特定歳入	0
	経常一般財源等(歳入)等(※3)	経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行額	0
	経常一般財源等(※3)	地方財政状況調査票(収入の状況)の経常的なものの合計	0
	減収補填債特例分発行額(※3)	地方財政状況調査票(収入の状況)の減収補填債特例分発行額	0
	臨時財政対策債発行額(※3)	地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式のうち臨時財政対策債発行可能額	0
	経常経費充当財源等(※4)	経常経費充当財源等(控除前) －債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの －一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの －組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの －元金償還金(経常経費充当一般財源等)	0
	経常経費充当財源等(控除前)(※4)		0
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(※4)	地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式のうち債務負担行為に準ずる債務負担行為に係るもの	
	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの(※4)	地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式のうち公営企業債の償還に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	0
	組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの(※4)	地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式のうち一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0
	元金償還金(経常経費充当一般財源等)(※4)	地方財政状況調査票(性質別経費の状況)の経常的な経費の公債費のうち元金の額	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
※3 経常一般財源等(歳入)等は、「経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行額」とする。
※4 経常経費充当財源等は、次の金額を控除した額とする。
イ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ　組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
ニ　元金償還金(経常経費充当一般財源等)

④　指標シートには、財務書類のデータを基に集計された箇所と、手入力する箇所があります。手入力箇所を入力すると、入力した内容で指標シートが再計算されます。

付録2－3　施設更新必要額の推移の出力

施設更新必要額の推移は、固定資産台帳に登録された、取得価額、取得年月日、耐用年数等の情報から、以下のルールに基づき、指定した期間の範囲の今後の各年度の施設更新にかかる必要額の推計をグラフ化して出力します。推計には、「施設更新必要額推移ツール」を使用します。

・各資産の取得年月日を基準に、設定された耐用年数が経過した年ごとに更新する

・更新費用は取得価額と同額にする

施設更新必要額推移ツールでは、推計の基となる情報を、活用帳票作成ツールシートから入力します。活用帳票作成ツールシートで、[施設更新必要額の推移]ボタンをクリックすると、推計結果として以下の５つのシートが作成されます。

・施設更新必要額の推移

・勘定科目別の更新必要額の推移

・施設別の更新必要額の推移

・目的別の更新必要額の推移

・地域別の更新必要額の推移

（１）施設更新必要額推移ツール

1. 活用帳票作成ツール　シート

推計の基となる情報を入力します。

【活用帳票作成ツール】

作成日　2015/05/31

試算対象年度（終了）　2033

①CSVファイル入力　②セグメント設定内容表示　③施設更新必要額の推移用表示　④施設更新必要額の推移　⑤グラフの再集計

番号	勘定科目名称	施設階層1	施設階層2	施設階層3	施設階層4	目的	所在地	資産名称	取得価額等(円)	取得年月日	耐用年数(年)	有形固定資産減価償却率(%)	シミュレーション用 耐用年数(年)	シミュレーション用 更新費(円)
1	建物	庁舎	市役所			総務	○○市A地域	A市役所庁舎	5,700,000,000	1980/04/01	50	70.0	50	5,700,000,000
2	建物	庁舎	A区役所			総務	○○市A地域	A区役所庁舎	2,200,000,000	1981/04/01	50	68.0	50	2,200,000,000
3	建物	庁舎	B区役所			総務	○○市B地域	B区役所庁舎	1,500,000,000	1982/04/01	50	66.0	50	1,500,000,000
4	建物	学校	小学校	A小学校	校舎	教育	○○市A地域	A小学校校舎	2,540,000,000	1980/04/01	47	77.0	47	2,540,000,000
5	建物	学校	小学校	A小学校	体育館	教育	○○市A地域	A小学校体育館	260,000,000	1981/04/01	47	74.8	47	260,000,000
6	建物	学校	中学校	C中学校		教育	○○市C地域	C中学校	2,960,000,000	1982/04/01	47	72.6	47	2,960,000,000
7	工作物(インフラ資産)	道路	道路			生活インフラ・国土保全	○○市B地域	B地域道路	150,000,000	1980/04/01	50	70.0	50	150,000,000
8	工作物(インフラ資産)	橋梁	橋梁			生活インフラ・国土保全	○○市B地域	B地域橋梁	180,000,000	1981/04/01	45	78.2	45	180,000,000

2. 施設更新必要額の推移　シート

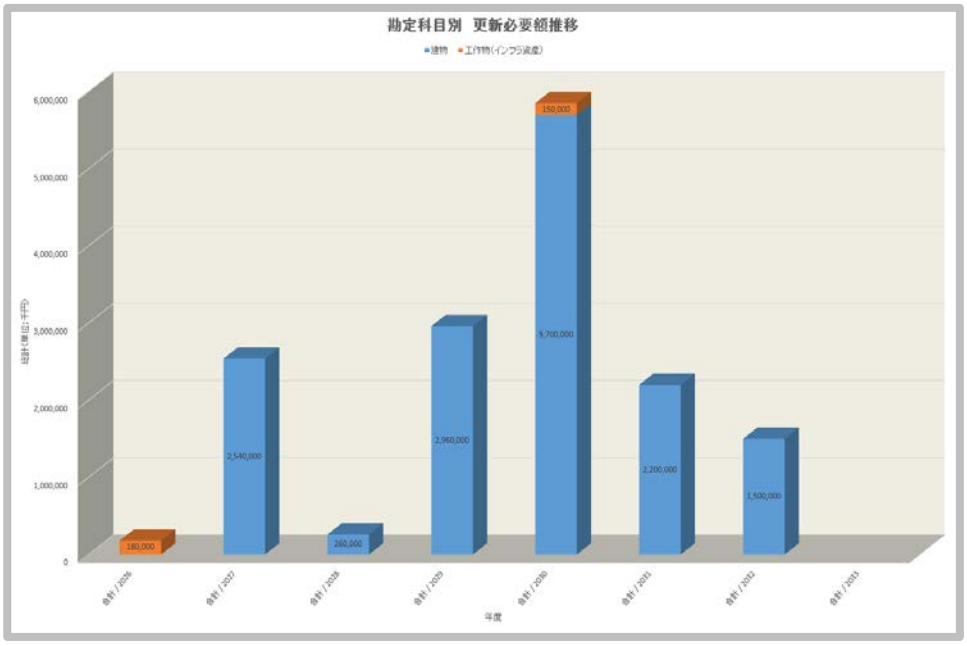
活用帳票作成ツールの内容を元に作成されます。

①施設更新必要額の推移

番号	勘定科目名称	施設階層1	施設階層2	施設階層3	施設階層4	目的	所在地	資産名称	取得価額等(円)	取得年月日	耐用年数(年)	有形固定資産減価償却率(%)	シミュレーション用 耐用年数(年)	シミュレーション用 更新費(円)	2026	2027
1	建物	庁舎	市役所			総務	○○市A地域	A市役所庁舎	5,700,000,000	1980/04/01	50	70.0	50	5,700,000,000		
2	建物	庁舎	A区役所			総務	○○市A地域	A区役所庁舎	2,200,000,000	1981/04/01	50	68.0	50	2,200,000,000		
3	建物	庁舎	B区役所			総務	○○市B地域	B区役所庁舎	1,500,000,000	1982/04/01	50	66.0	50	1,500,000,000		
4	建物	学校	小学校	A小学校	校舎	教育	○○市A地域	A小学校校舎	2,540,000,000	1980/04/01	47	77.0	47	2,540,000,000		2,540,000,000
5	建物	学校	小学校	A小学校	体育館	教育	○○市A地域	A小学校体育館	260,000,000	1981/04/01	47	74.8	47	260,000,000		
6	建物	学校	中学校	C中学校		教育	○○市C地域	C中学校	2,960,000,000	1982/04/01	47	72.6	47	2,960,000,000		
7	工作物(インフラ資産)	道路	道路			生活インフラ・国土保全	○○市B地域	B地域道路	150,000,000	1980/04/01	50	70.0	50	150,000,000		
8	工作物(インフラ資産)	橋梁	橋梁			生活インフラ・国土保全	○○市B地域	B地域橋梁	180,000,000	1981/04/01	45	78.2	45	180,000,000	180,000,000	

3. 勘定科目別の更新必要額の推移　シート

年度別の更新必要額の推移を、勘定科目別に示したもの。

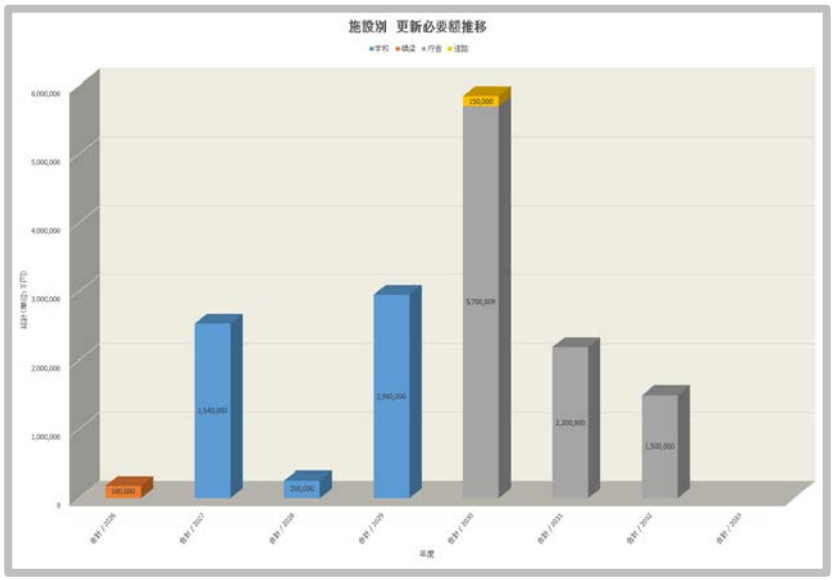


②勘定科目別の更新必要額推移(単位:千円)

年度	合計 / 2026	合計 / 2027	合計 / 2028	合計 / 2029	合計 / 2030	合計 / 2031	合計 / 2032	合計 / 2033
建物		2,540,000	260,000	2,960,000	5,700,000	2,200,000	1,500,000	
工作物(インフラ資産)	180,000				150,000			
総計	180,000	2,540,000	260,000	2,960,000	5,850,000	2,200,000	1,500,000	

4. 施設別の更新必要額の推移　シート

年度別の更新必要額の推移を、施設別に示したもの。

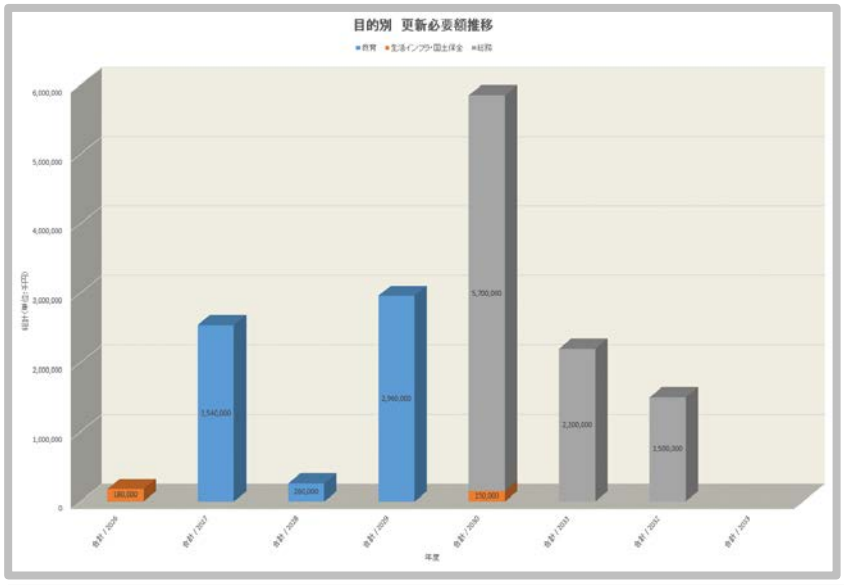


③施設別の更新必要額推移(単位:千円)

年度	合計 / 2026	合計 / 2027	合計 / 2028	合計 / 2029	合計 / 2030	合計 / 2031	合計 / 2032	合計 / 2033
学校		2,540,000	260,000	2,960,000				
橋梁	180,000							
庁舎					5,700,000	2,200,000	1,500,000	
道路					150,000			
総計	180,000	2,540,000	260,000	2,960,000	5,850,000	2,200,000	1,500,000	

5. 目的別の更新必要額の推移　シート

年度別の更新必要額の推移を、目的別に示したもの。

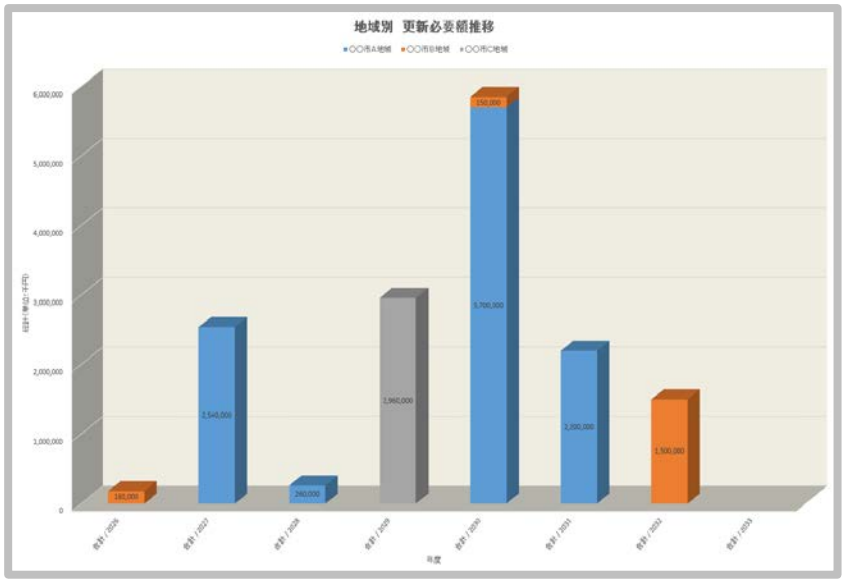


④目的別の更新必要額推移(単位:千円)

年度	合計 / 2026	合計 / 2027	合計 / 2028	合計 / 2029	合計 / 2030	合計 / 2031	合計 / 2032	合計 / 2033
教育		2,540,000	260,000	2,960,000				
生活インフラ・国土保全	180,000				150,000			
総務					5,700,000	2,200,000	1,500,000	
総計	180,000	2,540,000	260,000	2,960,000	5,850,000	2,200,000	1,500,000	

6. 地域別の更新必要額の推移　シート

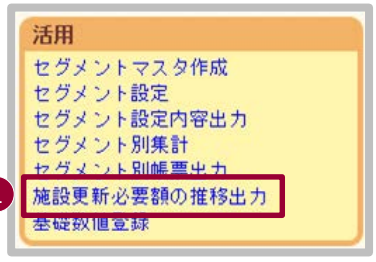
年度別の更新必要額の推移を、地域別に示したもの。



⑤地域別の更新必要額推移(単位:千円)

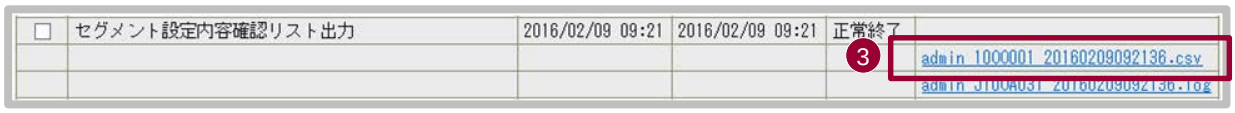
年度	合計 / 2026	合計 / 2027	合計 / 2028	合計 / 2029	合計 / 2030	合計 / 2031	合計 / 2032	合計 / 2033
○○市A地域		2,540,000	260,000		5,700,000	2,200,000		
○○市B地域	180,000				150,000		1,500,000	
○○市C地域				2,960,000				
総計	180,000	2,540,000	260,000	2,960,000	5,850,000	2,200,000	1,500,000	

(2)推計の出力



① メニューから「施設更新必要額の推移出力」をクリックします

② 帳票出力条件を指定し、[帳票出力]ボタンをクリックします。



③ 出力されたＣＳＶファイルを、任意のフォルダに格納します。

④ 活用帳票作成ツールで[①ＣＳＶファイル入力]ボタンをクリックし、上記③で格納したファイルを選択します。

⑤ 必要に応じて、活用帳票作成ツールのシートの内容を編集します。

⑥ [④施設更新必要額の推移]ボタンをクリックし、推計結果を確認します。

⑦ [⑤グラフの再集計] ボタンをクリックすると、入力した内容を各推移シートに反映することができます。

付録2－4 セグメントコードのサンプル

付録２－３で説明した施設更新必要額の推移は、階層１のセグメントコードを基準に推計を行います。セグメントコード作成の際は留意してください。

セグメントコードのサンプルを以下に示します。

（１）４階層のセグメントコードの例

階層１		階層２		階層３		階層４	
0010	庁舎施設	0010	庁舎施設	0010	本庁舎	0010	本庁舎
						0020	別館
						0030	議事堂
				0020	第一庁舎	0010	東棟・西棟
						0020	別館
				0030	第二庁舎	0010	第二庁舎
				0040	第一出張所	0010	第一出張所
				0050	第二出張所	0010	第二出張所
0020	消防施設	0010	消防署	0010	第一消防署	0010	第一消防署
				0020	第二消防署	0010	第二消防署

0030	学校施設	0010	幼稚園	0010	第一幼稚園	0010	第一幼稚園
				0020	第二幼稚園	0010	第二幼稚園
		0020	小学校	0010	第一小学校	0010	校舎
						0020	体育館
				0020	第二小学校	0010	校舎
						0020	体育館
		0030	中学校	0010	第一中学校	0010	校舎
						0020	体育館
				0020	第二中学校	0010	校舎
						0020	体育館
		0040	高校	0010	第一高校	0010	校舎
						0020	第二校舎
						0030	体育館
				0020	第二高校	0010	校舎
						0020	体育館
0040	子育て施設	0010	保育所	0010	第一保育所	0010	第一保育所
		0020	児童施設	0010	第一児童館	0010	第一児童館
0050	教育施設	0010	図書館	0010	第一図書館	0010	第一図書館
		0020	科学館	0010	第一科学館	0010	第一科学館
0060	コミュニティ施設	0010	公民館	0010	第一公民館	0010	第一公民館
				0020	第二公民館	0010	第二公民館
0070	福祉施設	0010	福祉会館	0010	第一福祉館	0010	第一福祉館
				0020	第二福祉館	0010	第二福祉館
		0020	特別養護老人ホーム	0010	第一老人ホーム	0010	第一老人ホーム
0080	体育施設	0010	体育館	0010	第一体育館	0010	アリーナ
						0020	第二体育室
						0030	格技室
				0020	第二体育館	0010	第二体育館
		0020	プール	0010	第一プール	0010	第一プール
		0030	競技場	0010	第一競技場	0010	競技場
						0020	補助競技場
				0020	第二競技場	0010	野球場
						0020	サッカー場

0090	公園施設	0010	公園施設	0010	第一公園	0010	野球場
						0020	動物園
						0030	駐車場
				0020	第二公園	0010	第二公園
				0030	第三公園	0010	第三公園
9000	その他施設	0010	駐車場	0010	第一駐車場	0010	第一駐車場
				0020	第二駐車場	0010	第二駐車場
		0020	倉庫	0010	第一倉庫	0010	１号倉庫
						0020	２号倉庫
						0030	３号倉庫
				0020	第二倉庫	0010	１号倉庫
						0020	２号倉庫

（２）３階層のセグメントコードの例

３階層で作成する場合は、上記（１）のセグメントコードの階層４に何も設定しません。